

河は充分その対象となる価値がある。このような地区は、開発に着手する前からしっかりしたマスタープランをもって計画的に開発を進めるべきである」とし、未来図を描くことの重要性を指摘した。

しかし、地域にはマスタープランを作成できる人材はおらず、全国的にもそうした人材が少なかった。このため中央の学者、官庁の専門家に依頼して開発に向けた調査委員会を設置する構想が生まれた。神野会長は、青木茂豊橋市助役(後の豊橋市長)と上京し、各方面に参加を呼び掛けた。通産省の工業立地審議会の委員長で一橋大学教授だった佐藤弘氏をはじめとする港湾・道路・都市計画・鉄道・地方財政の専門家たちに委員を依頼した。各省・大学等の実務家には幹事就任の了解を取り付けるなどした。その結果、総勢28人という東三河工業開発中央専門調査委員会(専門調査委員会)が結成され、マスタープラン策定がスタートした。

これだけ多くの中央の専門家が、東三河という一地域が主導するマスタープランの作成に参加したことは稀であり、東三河地域に寄せられた通産省はじめ、関係者の期待の大きさがうかがえる。

官民一体のプランづくり

マスタープランづくりは、地元経済界と複数の行政体が一つになって組織された連合会が中心となり進めたが、全国に先駆けた民間主導の広域的な地域総合開発として全国から熱い視線が集まった。プラン策定に携わった建設省(現:国土交通省)建築研究所研究員の紺野昭氏(後に豊橋技術科学大学教授)は「官民一体となって自らの基本計画をつくり、国に提案するというやり方は、東三河地域特有であり、各県から東三河方式と言われた…」と述べている。

こうした取り組みに、専門調査委員会メンバーは、大工業地帯への脱皮を目指そうとする地域の意思の強さを感じ、無秩序な地域振興を抑え、将来の理想的なビジョ

ンを描くことに力を注いだ。また、国における工業立地の専門的機関である(財)日本工業立地センター(現:(一財)日本立地センター)の第1回工業立地研修会(昭和37年6月開催)では、「地域開発計画の実例」として神野太郎会長が講演を行っている。

地域の官民が一体となって進められたプランづくりは、今日でも計画づくりの事例となっている。



東三河開発中央専門調査委員会のマスタープラン中間報告会には約200人が参加した=昭和37年2月10日

マスタープランの策定

専門調査委員会は、佐藤氏を委員長とし、調査委員らによる十数回にわたる現地調査をもとに、歴史的背景をはじめ、現状分析と鉄道、道路、港湾などの基礎的立地因子や水問題、労働供給力など15項目に絞って意見を集約した。全国総合開発計画の発表に合わせるように、昭和37(1962)年6月に「東三河工業開発の概要～適地産業・関連施設マスタープランの第一次構想」と題したマスタープランを発表した。

マスタープラン発表後、連合会は同年9月に東京商工



東三河産業開発連合会の「東三河開発マスタープラン説明会」で挨拶=昭和37年

会議所で、10月には大阪商工会議所で「東三河開発計画の説明会」を実施している。



マスタープラン説明会=昭和37年9月3日、東京商工会議所で

当時から、企業誘致は自治体が実施する事業として位置付けられることが多かった。しかし、実現には民間企業の協力が必要不可欠であると地元経済界は強く認識していた。官民の役割を越えた「地域一体」の取り組みが進められたことは特筆すべきことだった。

第二次マスタープランの策定

第一次マスタープランを補完する第二次のプランニングを委託された専門調査委員会は、昭和38(1963)年6月に第二次マスタープランを発表した。同プランでは工業、鉄道、港湾、道路、土地利用の計画を見直し、新たに上下水道、地方財政の計画が加わった。このマスタープランは、愛知県の新地方計画、国の工業整備特別地域整備基本計画等、その後の東三河開発構想に大きな影響を与えることとなった。

第二次マスタープラン発表後、連合会は、開発を実施する前段で総合計画を地域に示していくための手順、再開発、新開発、環境整備を含めた、新しい都市づくりのための細部計画が必要と判断した。このため、昭和39(1964)年末から「東三河近代都市建設計画」の策定を専門調査委員会に委嘱した。

この計画は、昭和43(1968)年7月に完成し、愛知県はもとより他県の開発地域から参考にされるという成果を挙げた。

第一次マスタープラン「土地利用基本計画」(図4)



第二次マスタープラン(三河港臨海工業用地業種別配置図)



第二次マスタープラン(工業用水事業計画図)



(2) 工業整備特別地域の指定

新産業都市建設促進法の指定に向けた運動

昭和 37(1962) 年 5 月、池田内閣の所得倍増政策による経済の急速な発展から生じた、大都市への産業・人口の過度の集中、所得の格差などの是正と、国土の均衡ある発展を目指して「新産業都市建設促進法」が施行された。これは、第一次全国総合開発計画（昭和 37 年策定）の「拠点開発方式」を実現させるためのものであった。

東三河地域では、新産業都市建設促進法整備の動きを察知し、新産業都市の指定に向けた活動を、地域一丸となって展開していた。

《新産業都市 指定に向けた活動状況》	
昭和 36(1961) 年 11 月 30 日	連合会の神野会長、青木副会長（豊橋市助役）が経済企画庁、自治省に陳情。
同年 12 月 6 日	神野会長が経済企画庁長官に陳情。
昭和 37(1962) 年 1 月	東三河商工会議所正副会長会議が新産業都市陳情を決定。
同年 2 月 19 日	市町長、同議長、商工会議所会頭、連合会長は連名で県知事等に陳情、2 月 27 日は総理をはじめ中央官庁に陳情。
同年 8 月 27 日	愛知県が桑原知事を先頭に東京で各省の関係者を集めた説明会を開催。
同年 11 月 9 日	「新産業都市指定期同盟会」（会長：大須賀弥助（豊橋市議会議長））を設立し、直ちに桑原愛知県知事に陳情。

新産業都市地域の指定には、全国から 44 地域が名乗りを挙げ、陳情合戦が展開された。愛知県も例外ではなく、東三河地域の 4 市 9 町と衣浦地区から運動が起こり、県は東三河地域の一つに絞って、昭和 37(1962) 年 8 月に建設計画を発表した。結局、翌年 7 月の閣議で 13 地域（後に 2 地域が追加指定され 15 地域となる）が指定され、東三河地域は新産業都市の指定を受けられなかった。これは、全国総合開発計画の目的が全国の均衡ある発展であり、太平洋ベルト地帯に含まれる東三河地域への指定が困難であったことが大きな要因であった。しかし、これを契機に官民一丸の運動が展開され、東三河地域に大きな転機をもたらすことになった。

Focus:03

「新産」運動の頃 元豊橋市議会議長 大須賀弥助

私の 20 年にわたる政治生活のなかで、新産業都市のときぐらい、われを忘れて懸命になったことはなかった。私と行動を共にした市会事務局長の福井君はそのために命を縮めたぐらいだ。とにかくあのときの指定運動は中央の政界、官界はもちろん財界、それに報道機関、週刊誌までパンフレットをもって歩き回った。…（中略）…とにかく八戸などは 8,000 万円の運動費を使ったといわれるが、われわれの方は僅か 200 万円の予算しかなかった。…（中略）…運び屋みたいに福井君と一緒にちくわをかつぎ、パンフレットをさげるといふ調子で、7,000 部刷ったのを、みんなで 6,700 部ほどばらまいてしまった。

とくに心よい思い出となっているのは、豊橋のためというより、東三河発展のために活動したことだ。このことは当時運動に参加した方々みんなも同じ気持ちだったと思うが、今日、そうした東三河を打って一丸とした姿勢に欠ける点は残念なことだ。（談） ※「連合会略史」

Focus:04

官民の企画連絡会議の発足

新産業都市建設促進法の指定運動を展開するために生まれたのが、「企画連絡会議」である。当初は、東三河 4 市の自治体及び商工会議所・商工会が、歩調を合わせて運動を推進する必要から、推進打合せの場として連合会の主催により、昭和 38(1963) 年 2 月 12 日に開催された。その後、毎月 1 回開催されたが、回を重ねる毎に会議の重要性が認識され、連合会の運営や開発問題全般についての事務レベルにおける協議、連絡機関となっていった。さらに、工業整備特別地域関係の各町の企画担当者も加わり、連合会解散まで継続され、「企画連絡会議」は東三河開発懇話会に継承されることとなった。

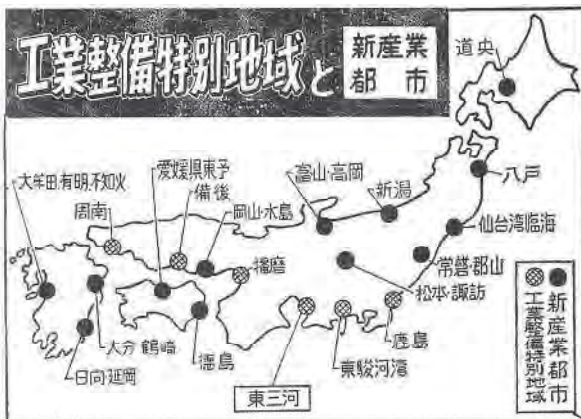
工業整備特別地域の指定

昭和 38(1963) 年 7 月、閣議で新産業都市の指定（全国 13 地域）とともに、工業整備特別地域（工特地域）の指定が決定された。新産業都市地域指定の運動や、同年 6 月に公表された第二次マスタープランなどが、工特地域指定に大きな効果をもたらし、東三河地域も指定された。工特地域は、昭和 39(1964) 年に工業整備特別地域整備促進法として法制化されたが、当初は法的裏付けのないまま、国は「財政的援助は新

産業都市に劣らないだけの援助を工特地域に対して行うことを閣議決定事項として認めていた。これを受け、8月には広域的な地域開発を進める組織として、4市7町の市町長、議長、商工会議所の会頭、連合会会長により「東三河広域協議会」（世話人：河合陸郎豊橋市長）が発足し、同協議会のメンバーに市町の助役、各町商工会の会長らを加え、7月に解散した新産業都市指定期成同盟会を継承するかたちで、「東三河工業整備促進同盟会」（会長：河合陸郎豊橋市長）が立ち上がった。

一方、昭和36(1961)年に港湾整備緊急措置法が成立し、昭和37(1962)年に第一次港湾整備5ヶ年計画が閣議決定する中、5月に地方港湾「三河港」が湾内の西浦、蒲郡、豊橋、田原の4港を包含する形で発足した。翌昭和38年には第二次マスタープランの発表や、工特地域の指定等もあり、東三河の開発において三河港の基盤整備の重要性がより高まることとなった。このため、愛知県等を中心に連合会も協力し、重要港湾指定に向けた陳情等が行われ、昭和39(1964)年4月に重要港湾に昇格した。重要港湾の指定は、一般的に外航船の荷扱い量を基準として決められるが、三河港の場合、工特地域の中心として、むしろ地域開発の拠点としての重要性が認められたと言え、地域開発の基本となるマスタープランが大きな役割を果たした。

工業整備特別地域と新産業都市



当初13地域であった新産業都市は、秋田湾地域（昭和40年）、中海地域（昭和41年）が追加指定され、15地域となった。

(3) マスタープラン推進機関の設立

大規模企業立地の進展

内陸部における企業立地では、昭和25(1950)年、大日本紡績（現：ユニチカ）が豊橋市高師地区の旧陸軍演習地跡に進出した。昭和30年代に入ると牛川地区に化学繊維メーカーの三菱レイヨン（現：三菱ケミカル）が、大型工場を建設した。また、豊橋東部地域では、伊藤ハム栄養食品（現：伊藤ハム）、日東電気工業（現：日東電工）、神鋼電機（現：シンフォニアテクノロジー）などの工場も相次いで進出し、産業都市として形成されていた。

豊川市では、かつて東洋一を誇った兵器生産拠点だった豊川海軍工廠跡地に、日本車両製造が昭和39(1964)年に進出した他、建設大手の熊谷組などが進出した。

臨海部では旧海軍航空基地があった大崎島に、「東都製鋼（現：トピー工業）」が昭和35(1960)年に進出していた。

「東三河産業開発協議会」設立

臨海部、内陸部への工場進出が進み、工業用地に対する需要が高まると、マスタープランで提言した大規模な臨海工業用地造成を促進するための組織づくりが検討された。

連合会は昭和39(1964)年7月、構成企業20社と新たに進出してきた企業等の14社を加えた34社が中心となり、工業用地造成等を含めた地域開発事業の具体化を検討する組織として「東三河産業開発協議会」を結成した。代表幹事は、東都製鋼の藤川一秋代表取締役が務めた。

(株)総合開発機構の設立

昭和41(1966)年頃からの漁業補償交渉の進展に伴い、東三河産業開発協議会における臨海部の開発計画は、

愛知県、豊橋市、中部経済連合会、日本開発銀行（現：日本政策投資銀行）に加え、経済企画庁（当時）もオブザーバーとして参加して検討が進められた。三河港の外貿港湾としての第一歩は、輸入木材の大規模流通基地を整備する計画であった。

事業化検討にあたっての愛知県との協議では、企業局（現：企業庁）が埋立粗造成した土地を、新たに設立する事業会社が一括して買い受け、民間企業に分譲することで大筋合意に達した。新会社は、公益性と収益性双方の追求、効率的・長期的視野での事業運営（行政における予算制度等の制約を受けない）という点を重視し、民間主導型第三セクターが指向された。

この結果、昭和 43(1968) 年 6 月の発起世話人会において、(株)総合開発機構（開発機構）の設立が決定し、同年 8 月に設立総会が開かれた。こうして開発機構は、マスタープランを推進するという大きな役割を持つ機関として設立され、東三河産業開発協議会は役割を終えて解散した。

(4) 東三河開発懇話会の設立

開発機構が設立したことで、連合会も、その使命を終えたとして解散の準備が進められることとなった。

しかし、連合会がそれまで培ってきた「東西の企業人、地元経済界、地元自治体が地域問題について話し合い、交流する場」は、その後の東三河地域においても非常に重要であることは、多くの人たちの共通認識となっていた。その役割を担う組織や形態について、昭和 42(1967) 年初め頃から連合会の正副会長会議で検討が重ねられた。

その結果、地域開発の推進力となることを期待して東三河地域の自治体、経済団体、民間企業などにより構成される「東三河開発懇話会（懇話会）」が設立されることになった。

昭和 43(1968) 年 7 月、連合会の定時総会で設立が承認され、同年 10 月 15 日に懇話会の設立総会が開催された。懇話会は、連合会の担っていた民間企業を中心とした官民一体の広域的コミュニケーション機関、人的交流の場としての役割を引き継いでいくこととなった。

連合会は、翌 44(1969) 年 2 月 7 日に解散を決定し、同年 3 月 31 日をもって昭和 35(1960) 年以来の活動に終止符を打った。

東三河開発懇話会 設立趣意書

今、日本の目が中部に向けられております。その中でも、東三河は、大規模な港と臨海工業地帯、そして東名高速自動車道路の開通による豊かな内陸の開発が見込まれ、急速に注目を浴びるようになりました。東三河は地域経済と日本経済の成長の接点として、飛躍的に変貌しようとしております。今後は、東三河と遠州の結びつきはもとより、東西、中京の各界の人々との交流が非常に活発になって参ります。

地域の発展は、人の和が原動力と申します。東三河の実り豊かな開発は、こうした東三河に関心を持つ経済、行政、政治、その他各界の方々の緊密な協調から生まれるものでありましょう。そのよりどころとしまして、話し合いの場が欲しいとの声が高まっております。

私もはこの要望にお応えしようと、“東三河開発懇話会”の設置を發議致しました。この会は、東三河のこれからの発展についての談話室、或いは東三河の応接間にふさわしいものになりたいと念願しております。

会員には、地元の経済、政治、行政等に携わる方々を始め、広く東西、中京、遠州、南信の方々にもご加入を頂いて、前述の主旨に叶った構成をとって参りたいと存じます。

会の設置場所は、東三河のビジネスセンターともいべき名豊ビルが、本年10月豊橋駅前大通りに建設されますので、その一隅を選定いたしました。

内部は会員の談話室、応接間ともいべきロビーを始め各種の設備を整え、親睦や交歓、会合や趣味の集い、或いは憩いのサロンとしてお一人でも多勢でも、お気軽にご利用頂けるよう準備を進めております。つきましては、ぜひ本会の会員にご参加を賜りたく、お勧め申し上げる次第でございます。

※昭和 43 年 東三河開発懇話会 設立発起人

設立と役割

II

役割と活動の歴史

(1) 設立総会と会員

東三河開発懇話会（懇話会）の設立総会は、昭和43(1968)年10月15日、名豊ビル内の豊橋グランドホテルで開催された。地元選出代議士をはじめ東三河地域の市町村長、国・県の出先機関代表など、来賓21人の他、法人会員88人、個人会員12人、特別会員23人、合計144人が出席した。まさに政治、行政、経済界を挙げての総会であった。

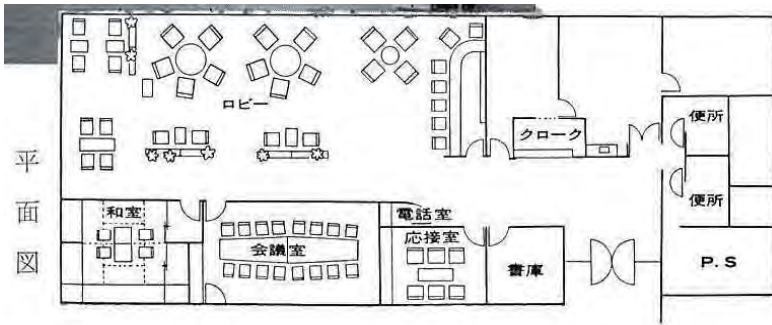


東三河開発懇話会の設立総会＝昭和43年10月15日

より広い人的交流目指した懇話会

神野太郎発起人代表のあいさつの後、議事に入り、事業計画案、収支予算案が承認され、代表幹事（昭和50年より役職名を会長に変更）に神野発起人代表が選出された。続いて東三河産業開発連合会（連合会）の東三河工業開発中央専門調査委員会は、「東三河産業開発中央委員会」と名称を変え、鈴木雅次委員長（日大教授）はじめ、委員会のメンバー21人を推薦会員とすることを承認した。

発足時の会員構成は、連合会とは異なった。連合会は開発の主体となる東三河自治体との連携を第一に考え、東三河3市の商工会議所を母体として、東三河の全自治体（4市17町村）、商工会や青年会議所、地元地域開発関連企業30数社に会員を限定していた。これに対し懇話会は、行政と経済界の連携を推進した連合会の精神を引き継ぎながら、より広く人的交流を図る場、情報



昭和43年10月から49年5月までの懇話会事務所の間取り(名豊ビル7階)

交換する場を目指した。構成メンバーも幅広いものとするため、自治体や経済団体以外に、法人会員、個人会員、家族会員、推薦会員を募った。

また、東名高速道路や東海道新幹線の開通で、東西交通の接点としても注目を集め始めた東三河の発展を考え、東三河に

限らず中京圏や東西からの参加にも門戸を広げた。

そのため、発足時の会員は、法人会員92社(184人)、個人会員20人、家族会員3人、特別会員(自治体、経済団体)34人、推薦会員20人の合計261人を数えた。法人会員の構成は、東三河地域に本社を置く企業が52社(56.5%)、東三河を除く愛知県内16社(17.4%)、東京15社(16.3%)、大阪4社(4.3%)、静岡5社(5.4%)という割合であった。

《東三河開発懇話会 新役員》	
代表幹事	神野 太郎 (中部ガス(株)会長)
常任幹事	豊 橋: 磯村 弥八 (豊橋商工信用組合理事長)
	佐藤 利雄 (ヤマサちくわ(株)社長/豊橋商工会議所会頭)
	馬場 惟保 (豊橋鉄道(株)会長)
	山口 唯次 (山口毛織(株)社長)
	早川 広司 (朝日工業(株)社長)
	神戸 一夫 (㈱神戸商店社長)
	藤川 一秋 (トビー工業(株)社長/㈱総合開発機構社長)
	豊 川: 大澤 秀雄 (オーエスジー(株)社長/豊川商工会議所会頭)
	木下 善雄 (日工産業(株)社長)
	蒲 郡: 鈴木 明次 (山八毛織(株)会長/蒲郡商工会議所会頭)
	名古屋: 竹田弘太郎 (名古屋鉄道(株)副社長)
監 事	白井 晋介 (豊橋信用金庫理事長)
	福島 二郎 (東海銀行豊橋支店長)
	伝田久四郎 (中部電力豊橋営業所長)

(2) 時代の変化と役割

懇話会50年の歴史の中で、その役割は時代とともに変化している。設立時の役割は、“コミュニケーションの場”や“情報センター”であった。

設立後、直ちに「午さん会」「朝食会」「ロビー談話会」を開催したのに続き、昭和46(1971)年からは現在も続いている新春懇談会をスタートさせた。また、国内視察会を昭和44(1969)年(5月に伊勢湾岸地域、11月に大阪地区流通センター)から行い、昭和46(1971)年には最初の海外視察となるヨーロッパ地域開発の視察を実施した。これらの活動は、情報の収集・発信・交換を行うのに多いに役立っている。

地域開発に関する調査研究・提言

昭和40年代に入り、公害問題が顕在化し、過熱気味の経済拡大志向にブレーキが掛かり、産業構造にも変化

Focus:01 懇話会会員の多様性

第一次マスタープラン、第二次マスタープランを作成した東三河工業開発中央専門調査委員会は、その役割を終えたが、東三河との結びつきを強く望み、「東三河産業開発中央委員会」と名称を変えて、鈴木雅次委員長(日本大学名誉教授)はじめ20名の委員が推薦会員として仲間に加わった。中央の学者グループが懇話会の会員として参加したことで会員の多様性が増し、人的交流、情報センターの役割を一層推進することになった。

懇話会事務局は、昭和43(1968)年10月に完成した名豊ビル(豊橋駅前大通)の7階に設けられた。事務室のほか、役員室、会議室、応接室、ロビー、和室など合計118坪(389㎡)もの面積を確保した。ロビーはハイセンスなサロン風のつくりで、会員はもとより中央から招かれた講師もゆったりとした雰囲気の中、地域開発ははじめ経済問題などを語り合い、会員相互の親睦、講師らとの交流を図るサロンとして交流機能を大いに発揮した。 ※「東三河開発懇話会20年の歩み」

が見られるようになると、人間のための環境づくり、開発手法の見直しを求める声が挙がるようになってきた。併せて長期的、広域ビジョンの必要性も議論されるようになった。こうした動きを受け、昭和 48(1973)年には地域開発に関する調査研究・提言が、懇話会事業に追記された。

これを契機に、市民代表で構成された「東三河ビジョン研究会」の他、数多くの研究組織が立上げられ、十指に余る提言をした。また一方で、中部開発センターに研究委託し、中央の専門家により「東三河の未来像計画調査」が実施された。

豊橋技術科学大学との連携

積極的な調査研究・提言活動により、シンクタンクとしての蓄積が高まるにつれ、より本格的な調査研究を期待する声が高まってきた。懇話会はこの期待に応えるため既に協力関係にあった愛知大学に加え、昭和 51(1976)年に開学した豊橋技術科学大学(技科大)との連携を急速に進めた。

この連携事業として、昭和 55(1980)年より技科大の学生による卒業論文研究発表会が開催されることとなった。その後も、産学の連携推進、地域の広域ビジョン策定、港湾の開発・保全など多くの場面で懇話会と技科大は連携していくこととなる。



東三河開発懇話会の受付(名豊ビル7階)



東三河開発懇話会のロビー(名豊ビル7階)



懇話会ロビーで談笑する佐藤利雄(前列右端)、神野太郎(2人おいて左)ら
=昭和 43 年 12 月 14 日

II. 役割と活動の歴史

《規約に見る目的・事業の移り変わり》				
年度	昭和 43(1968) 年	昭和 48(1973) 年	昭和 58(1983) 年	平成 13(2001) 年
主な変更理由	★設立	★調査研究、提言などを実施	★東三河地域研究センター設立	★東三河懇話会に名称変更
●第1条 (名称及び所在地)				
	「本会は、東三河開発懇話会と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 48 番地名豊ビル内に置く。」	変更なし	「本会は、東三河開発懇話会と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 46 番地名豊ビル内に置く。」	「本会は、東三河懇話会（英文名：HIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conference）と称し、その事務所を豊橋市駅前大通 2 丁目 46 番地名豊ビル内に置く。」
●第2条 (目的)				
	「本会は、会員相互の交流、親睦を図り、東三河の開発、発展に寄与することを目的とする。」	変更なし	変更なし	「本会は、会員相互の交流、親睦を図り、東三河地域の持続可能な発展に寄与することを目的とする。」
●第3条 (事業)				
	「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」	「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」	「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」	「本会は、前条の目的を達成するためにつぎの諸事業を行なう。」
	1. 談話室、会議室等を設けて、これを維持管理し、会員の集会及び懇親の便に供する。	1. (変更なし)	1. (変更なし)	1. 応接室、会議室を設けて、会員の集会及び懇親の便に供するとともに、図書、その他の資料を整える。
	2. 開発問題、そのほか経済、社会、文化等に関する講演会、懇親会等を開催する。	2. (変更なし)	2. (変更なし)	2. 経済、社会、環境問題、地域開発、文化等に関する講演会、懇談会を開催する。
	3. 会員の研究会、視察会、趣味の会などを開催する。	3. 地域の開発問題に関する調査研究並びに提言を行なう。	3. (変更なし)	3. 会員の研究会、視察会、交流会などを開催する。
	4. 図書、雑誌、その他各般の資料を整える。	3→4. (変更なし)	4. (変更なし)	4. 会報の発行等会員への情報提供を行う。
	5. その他本会の目的達成に必要な事業を行なう。	4→5. (変更なし)	5. (変更なし)	5. 東三河地域の開発及び整備に関する諸問題についての調査研究並びに提言を行う。
		5→6. (変更なし)	6. 社団法人 東三河地域研究センターを育成支援する。	6. 社団法人 東三河地域研究センターと共同して、諸事業を展開する。
			6→7. (変更なし)	7. その他本会の目的達成に必要な事業を行なう。
当時の情勢	連合会の解散が決まり、これまで連合会が担ってきた東西・中京の各界の人々との良好な関係を進め、地元経済界・自治体が地域づくりについて話し合う場の提供が、改めて必要となる。	公害が社会問題となる等、産業構造にも変化が見られ、それぞれの立場から計画の見直しや構想の提示を求める声が出始めていた。	調査・研究を繰り返し実施し、多くの提言をしてきた。こうした研究・提言要請の他、地域づくりのオピニオンの役割、産学協同による研究要請も重なり、その要請に応えるためには法人格を持ったシンクタンクの必要性が生じてきた。	平成 10(1998) 年の全国総合開発計画により、開発中心主義からの転換が明白となり、21 世紀を迎えた平成 13(2001) 年に、懇話会も東三河地域の持続可能な発展への寄与を目的とした。同時に環境問題への取組みを開始する。
関連活動	★人的交流、情報センターとして役割 ・午さん会、朝食会、ロビー談話会 開始 ・新春懇談会 開始 ・視察会(国内、海外)	★プランニングの役割 ・各種提言を実施（「東三河づくりへの提言」、「東三河ハイテクエリア構想」の他、三河湾、豊川水系などに関する提言あり） ・「東三河の未来像計画調査」を発表	★プランニング機能の強化 ・「東三河 2015」構想 発表 ・三河港海洋利用研究会 設置 ・国際自動車コンプレックス研究会 設置	★環境活動への取組み、産学官交流・地域連携 ・東三河流域フォーラム ・東三河環境ネット ・東三河生態系ネットワーク協議会

交流、情報センターとしての機能

(1) 組織、地域をつなぐ交流機能

懇話会が発足した当時は、講演会や説明会を通じ、政府や愛知県における開発計画や開発制度の変化、地元東三河（とくに三河港の造成）を中心とする地域の動きを会員に伝え、地域開発に対する認識を高めることに重点が置かれた。

午さん会

第1回の「午さん会」は、昭和43(1968)年11月6日に東海銀行豊橋支店（現：三菱UFJ銀行豊橋支店）で開催された。講師は愛知県参事の山口和夫氏、テーマは「東三河開発の方向」だった。出席者は100人を超え、関心の高さをうかがわせた。当時は高度経済成長の最盛期で、大規模開発プロジェクトが実施された時期であった。しかし、一般的には地域開発という言葉に馴染みが薄かったため、講演会は地域開発の制度や事業の中身の紹介を優先させていた。

その後も、地域開発をはじめ経済、社会、文化など幅広い分野から講師を招き、平成2(1990)年12月まで継続して開催した。

昭和46(1971)年1月16日に開催した午さん会は、「4市長を囲む新春午さん会」として開催した。東三河の4市長が登壇したこの会は、「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」として今日も継続して開催している。



第7回午さん会で講師を務める盛田昭夫氏（ソニー(株)副社長）
＝昭和44年9月17日

朝食会

「午さん会」とほぼ同時期に早朝の交流会として「朝食会」がスタートした。

第1回「朝食会」は、昭和43(1968)年11月30日午前8時から、豊橋グランドホテル瑞雲の間で開催され、豊橋市長の河合陸郎氏が「当面する市政問題について」をテーマに講演し、79人が参加した。

朝食会は、地元の行政担当者と経済人が交流し、率直な意見交換をすることを目的として昭和47(1972)年7月まで続いた。この間、開催は25回を数え、藤川一秋氏（総合開発機構社長）、青木茂氏（豊橋市助役）、小野田辰雄氏（新城市長）、牧野新二氏（豊橋商工会議所会頭）らを講師に招いている。講演のテーマは、東三河地域の開発、経済が中心で、講演後は活発に意見交換・交流を図った。



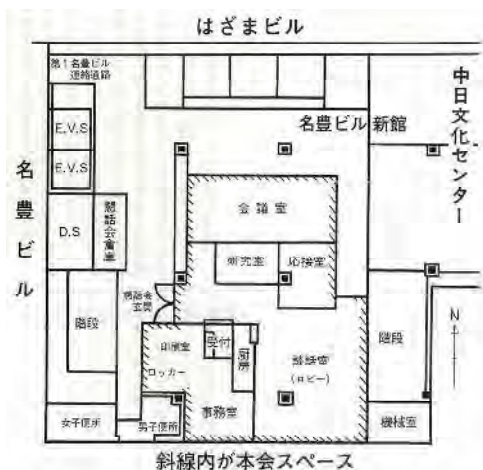
ゲスト講師に河合陸郎・豊橋市長を迎えての第1回「朝食会」＝昭和43年11月30日

ロビー談話会

第1回「ロビー談話会」は、昭和44(1969)年1月18日午後1時から、名豊ビル7階の懇話会ロビーで開催した。

その後も時の話題の中心となる人物や各方面の専門家などを招き、気楽な雰囲気の中で話をうかがい、交流が図られた。年数回のペースで開催したが、名豊ビルのショッピングスペース拡大にともない、懇話会は昭和49(1974)年6月に同ビル新館の6階に移転した。このため、スペースが狭くなりロビーでの集会が難しくなるこ

とから「ロビー談話会」は、昭和 49(1974) 年 4 月が最後の開催となった。



昭和 49 年 6 月当時の懇話会事務所の間取り (名豊ビル 6 階)

情報交流会、東三河早朝交流会

平成 2(1990) 年 5 月に「東三河地域情報化研究会」^(注1)の活動の一環として「情報交流会」を開催した。大学や大企業だけが導入可能であった大きく高価なコンピュータに代わって、より小型でより安価なパーソナルコンピュータが社会に登場してきた時代であり、情報ネットワーク、通信システム等に関する勉強の場への要望に応えてのものだった。

「情報交流会」は 2 年間継続した後、朝 7 時半から開催の「東三河早朝交流会」とすることとし、新たに会員を募った。第 1 回は 54 人が集まって平成 4(1992) 年 4 月に開かれた。会の目的も「情報交流、人的交流」とした。毎月 1 回、平成 12(2000) 年 3 月まで続いたが、4 月からは昼に開催の「東三河午さん交流会」(午さん交流会)に衣替えした。

(注1)「東三河地域情報化研究会」
「東三河地域情報化研究会」は、「東三河 2015」構想推進の一環として、平成 2(1990) 年 4 月にスタートした東三河懇話会の内部の研究会。紺野昭(豊橋技術科学大学 教授)氏が委員長となり、平成 4(1992) 年 3 月までの 2 年間、情報ネットワークや通信システムの課題について検討するとともに、地域の産業振興を目的として、情報セミナー、シンポジウム、視察会、ファックス通信(いまネット)の実験導入などを展開した。

午さん交流会は、主として地域の歴史、文化、芸術にスポットを当て、ゲスト講師を迎えてテーマに沿った話題を提供している。現在も継続開催しており、今年度(2019 年度)末には 200 回を迎える予定である。

(2) 地域づくり、人づくり

企画連絡会議と企画担当者懇談会

連合会時代に発足した「企画連絡会議」は、懇話会設立後も継続され、第 1 回会議を昭和 44(1969) 年 5 月に開催した。その後は、地元市町村と商工会議所の企画担当部長の集まりとして機能した。

一方で、懇話会に参加する民間企業各社の企画担当幹部の集まりとして「企画担当者懇談会」が新設された。「企画担当者懇談会」は、地域開発に対する民間企業の意見を聞き行政機関に反映させることの他、企業間のコミュニケーションを図ることも狙いとした。1 回目の懇談会は昭和 44(1969) 年 9 月に開催された。

「企画連絡会議」は平成 3(1991) 年 8 月、「企画担当者懇談会」は昭和 56(1981) 年 8 月まで開催したが、その間、行政、民間企業の担当者が相互の理解を深め、複眼的な視野を持った人を育て、広域的な地域づくりの促進に貢献した。自治体の壁、官民の壁を越えた「東三河は一つ」という連合会時代からの理念は、懇話会になってさらに充実することになった。



第 1 回企画担当者懇談会=昭和 44 年 9 月 24 日

《懇話会設立当初の企画連絡会議、
企画担当者懇談会のテーマおよびゲスト》

◆企画連絡会議

昭和 44(1969) 年		
5月	ゲスト	甲斐一政氏（愛知県農地開発課） 後藤欣之輔氏（愛知県企画課）
	テーマ	「第3次愛知県地方計画について」
6月	ゲスト	小野徹氏（豊川用水総合管理所）
	テーマ	「豊川用水問題について」
8月	ゲスト	後藤欣之輔氏、山森正彦氏（愛知県企画課）
	テーマ	「新地方計画および工業用水について」
12月	ゲスト	服部頼雄氏、後藤欣之輔氏、山森正彦氏（愛知県企画課）
	テーマ	「新地方計画について」
昭和 45(1970) 年		
1月	テーマ	「今後の東三河開発および懇話会の事業について」
8月	ゲスト	後藤欣之輔氏、矢沢孝司氏（愛知県企画課）
	テーマ	「東三河開発のプロジェクトについて意見交換」

◆企画担当者懇談会

昭和 44(1969) 年		
9月	ゲスト	神野太郎会長、白井義郎氏（豊橋市開発課）、 河合彦一氏（総合開発機構）
	テーマ	「東三河開発の経過について」他
11月	ゲスト	齊藤稔氏（豊橋土木事務所）
	テーマ	「東三河の道路整備について」
12月		見学会（12名参加）
昭和 45(1970) 年		
3月	テーマ	「土地利用計画について 他」
3月	テーマ	「東三河開発計画と受入態勢」
7月	ゲスト	中神勇夫氏、平松晏一氏（豊橋市水道局）
	テーマ	「東三河の工業用水について」

技科大誘致と交流サロン

東三河地域の地域づくり、人づくりにおいて、欠かすことができない存在が大学である。

昭和 21(1946) 年、中国上海から東亜同文書院が引き揚げ、文系大学として豊橋市の誘致運動に応じて開学したのが「愛知大学」である。その後、産業界は石油化学コンビナートや製鉄などの重工業を中心とした時代を経て、ハイテク産業など技術革新を求める時代へと舵を切るが、技術革新を支える人材の確保は簡単ではなかった。

東三河に新しい理工系の高等教育機関の誘致を進めようと、豊橋青年会議所が中心となって、東三河 4 J C

広域経済推進協議会が昭和 41(1966) 年に「若い人の東三河の町づくり」アンケートを実施した。昭和 44(1969) 年にも豊橋青年会議所が「新しい大学を求める」アンケートを実施し、多くの人たちが理工系大学の設立を積極的に望んでいることが明らかになった。

こうした中、豊橋青年会議所は、昭和 45(1970) 年に「東三河の新しい頭脳一新構想大学設立への提言」と題する報告書をまとめた。報告書の巻頭あいさつで神野信郎氏（日本青年会議所 元会頭）は、「東三河が数少ない開発可能地域として脚光を浴び始めたのは喜ばしい。然し、開発の中心が経済開発のみであり、空海陸の大流通基地構想等もありながら、各種教育機関、大学、頭脳センター等の人材開発構想がないのは、問題ではないか。（中略）特に技術革新の先端を行く理工系大学を東三河につくる意義は計り知れない」と理工系高等教育機関の必要性を述べている。

国は、昭和 49(1974) 年の「技術科学系の新高等教育機関構想に関する調査会」の報告を受け、これまでの在り方にとらわれない新しい構想による大学の創設を進める一方、豊橋市、豊橋商工会議所も、待望の理工系高等教育機関としての新構想大学の受け入れ態勢を整えていった。そして、昭和 51(1976) 年 10 月、新構想大学は「豊橋技術科学大学」の名称で、新潟の長岡技術科学大学と同時に開学した。高校卒業生を 1 年次に入学で受け入れ、高等専門学校修了生を 3 年次編入で受け入れる、技術科学大学の誕生であった。

技科大の誕生は、懇話会の活動にも大きな影響を与えることになった。昭和 55(1980) 年 3 月、懇話会主催で技科大の学生による最初の卒業論文発表会を開催した。昭和 59(1984) 年 11 月の「東三河産学官交流サロン」（交流サロン）の開催で関係がさらに深まった。技科大の先端技術と知識を懇話会会員が学び、大学と産業・行政の産学官交流がスタートした。現在も定期的に、地域づくりに向けた産学官交流の場として継続開催している。

Focus:02 豊橋技術科学大学

技科大は、豊橋南部の天伯台地の一角、約11万坪(約355,000㎡)に講義棟、研究棟等約10,000㎡のビル群を形成した。榑米一郎初代学長はじめ、豊橋日独協会設立発起人で初代会長を務めた佐々木愼一副学長(第3代学長)ら、国内外の一流大学の先端分野で活躍する科学者が教授陣として迎えられた。榑氏らの人望が、夢のような教授陣構成を実現したと言われている。

技科大は国内地方都市における産業の技術革新を目的とした。このため、榑学長ら教授陣は、東三河経済界との連携を重視し、地元企業会員が多数参加する懇話会との交流に積極的に加わった。

技科大創立30年にあたって紺野昭元教授は、「技科大が東三河に決定し、教官、教員や学生がこの地に移り住むに従って、この東三河の人達からいろいろな支援をいただいた。(中略)名豊ビルの6階(懇話会)事務局と会員用の談話室があり、技科大教員は会員扱いで出入り出来ることになった」と回顧している。

また、技科大の大学憲章の基本理念には、「豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。(中略)大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成する。(中略)社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。」とある。すなわち、「技術科学」には、技術の基礎となる学問分野の上に立って、科学的な視点を忘れずに技術を発展させるという意味があり、大学として地域社会との連携強化も使命として掲げている。

東三河に広がる地域づくり・人づくりの芽

「東三河は一つ」を合言葉に、人的交流を図りながら地域づくりを進めてきた懇話会の活動がモデルとなり、東三河各地に各々の地域を考える団体が生まれている。

昭和45(1970)年1月には、「豊川ビジョンリサーチ」が誕生し、豊川商工会議所に事務所を構えた。当時は、東名高速道路のインターチェンジ開通などもあり、飛躍的な工業化を予想させる時代であった。豊川市では、内陸部工業用地(旧豊川海軍工廠跡地など)への工場誘致を進めており、急激に進む都市化現象は、その一方で内

Focus:03 「豊川ビジョンリサーチ」創立30周年座談会

平成12(2000)年1月に30周年を迎えた「豊川ビジョンリサーチ」は、歴代の会長、代表幹事による座談会を開催した。その中で小野光男氏(初代会長)は、「当時すでに豊橋に東三河懇話会というのがありまして、シンクタンク的な動きをしており、豊川でも是非それにならうようなシンクタンク集団を作るべきじゃないかというような声のもとスタートしたような記憶があります」と述べている。

その後、東三河の各地域に、自分たちの地域は自分たちで考えようとする団体が生まれてくるが、「豊川ビジョンリサーチ」はその先駆けとなった。

部矛盾を抱えながらもさらなる拡大が予想された。こうした中、その時々課題に取り組み、豊川宝飯地域のオピニオンリーダーとして活動したのが「豊川ビジョンリサーチ」だった。

初代会長の小野光男氏は、「我々の郷土をより幸せに、より住みよい調和のとれた拡大発展する地域にするため、問題をできるだけ早い時期に予測し、研究を重ね、こうした変化に対応し、かつ順応できる体質の強化を図らねばならぬと真剣に考える」と、設立趣意書に記している。

新城市では、松井守央氏(新城商工会会長)、田村幹洋氏(元新城青年会議所理事長)、小笠原喜好氏(新城青年会議所理事長)らが、懇話会が主催の東三河地域問題セミナーや公開シンポジウムに参加して刺激を受け、奥三河地域の振興を推進するために官民連携による組織の設立を目指した。新城市で昭和59(1984)年11月に設立発起人会が開かれ、翌年に「奥三河ビジョンフォーラム」が設立された。懇話会と同様に、情報交流、調査研究、提言などを行うシンクタンクとして活動することを目的とした。

その他、蒲郡地区の産業振興を目的とする「蒲郡地域開発研究会」が昭和59(1984)年4月に設立され、平成元(1989)年3月には奥三河の観光振興と地域づくりを目的とする「奥三河開発協議会」が設立された。

こうした地域の諸団体が、地域の未来を考え、地域の問題を解決していこうと動き出した中で、中山間地の過疎化と高齢化問題、豊川の上流の水問題、下流域の三河湾の環境問題などが、課題として表面化していた。

このため「奥三河ビジョンフォーラム」は、各地域が抱える課題を共有し、共に考え、話し合い、解決策を提言していくためにフォーラム「東三河交流フォーラム」の開催を懇話会に提案した。

懇話会は、これを受けて「奥三河ビジョンフォーラム」との共催で、平成 2(1990)年 6 月に「東三河交流フォーラム」を南設楽郡鳳来町(現：新城市)の雲竜荘で開催した。「明日の東三河を考える」をテーマとして、藤田佳久氏(愛知大学教授)の講演の他、地域資源の有効活用、

地域の一体感の醸成などについて討議した。フォーラム終了後には、定期的な開催が合意され、主管団体は持ち回りとする事となった。

フォーラムは“21 世紀に向かい東三河の将来像を描く”ことを目的とし、平成 3(1991)年から平成 13(2001)年まで、年 1 回のペースで継続開催された。その間、東三河の持つ地域資源、観光資源、文化などについて討論が重ねられるとともに、豊川上下流の交流により相互理解が深められた。

国内視察

昭和 44(1969)年に発表された新全国総合開発計画(新全総)は、「大規模開発プロジェクト構想」を開発方

《東三河交流フォーラム》		
発足会	(H2.6.18)	「明日の東三河を考えるフォーラム」 (鳳来寺 雲竜荘)
第 1 回	(H3.1.25)	「奥三河の森から」 (愛知県民の森・森林学習館)
第 2 回	(H3.10.15)	「三河の海からリゾートを見る」 (三河湾・伊勢湾洋上フォーラム)
第 3 回	(H4.11.12)	「日本一のミニ村富山村で語ろう」 ～文化・生活・水～ (貸切り列車で富山村へ)
第 4 回	(H5.11.16)	「東三河 住み良さの再発見」 (豊橋市シーパレスリゾート)
第 5 回	(H6.11.22)	「交流新時代へ向けて」 ～東三河 道が語る歴史・文化・くらし～ (東栄町総合文化センター)
第 6 回	(H7.10.24)	「神島から東三河を見る」 ～伊勢と東三河の新たな交流をめざして～ (神島・伊良湖港湾観光センター)
第 7 回	(H8.10.29)	「山を守り、森を活かす」 ～森と水と人との新たな関係をめざして～ (鳳来町「愛知県民の森」)
第 8 回	(H9.10.14)	「人・水・森の共生と地域の一体化」 ～貴重な水環境を護り、活かす～ (豊橋市ホテルアソシア)
第 9 回	(H10.11.22)	「まほろばの海・その未来のために」 ～海・森・川との新しい共生の時代に向けて～ (渥美町文化会館文化ホール)
第 10 回	(H11.10.19)	「森と水と人が共生する社会創造」 ～森の再生と循環型地域づくりを目指して～ (作手村鬼久保ふれあい広場)
第 11 回	(H12.10.25)	「森の恩恵を見直そう」 ～森にふれ、森を楽しみ、森をあげよう～ (設楽町田峰きららの森)
第 12 回	(H13.11.7)	「東三河の明日を考える」 ～東三河再定義による地域再生の道を探る～ (蒲郡商工会議所)

Focus:04 西三河にも“懇話会”

懇話会の人的交流と情報センター機能やシンクタンク機能を持つ自分たちの組織を作る動きは、西三河にも影響を及ぼした。平成 2(1990)年 11 月に設立された「西三河南部経済開発懇話会」(平成 14 年「西三河南部懇話会」に名称変更)もその影響を受けた事象の一つであった。

当時、西尾商工会議所会頭だった梶川晃平氏は、懇話会第三代会長の神野信郎氏の慶応大学時代の同級生であり、「東三河は一つ」を旗印に地域づくりを進める神野会長の志に共感し、懇話会や東三河地域研究センターの勉強会にたびたび参加していた。

梶川氏が会長となって「西三河南部経済開発懇話会」を設立した。設立趣意書には「(前略) 話題の中部新国際空港、リニアモーターカーなどにより、世界との交通ネットワークが緊密になってきますと、増々その変化は激しいものとなることは明らかです。そこで、このような大きなうねりに的確に対応していくためには、一企業、一個人、区画割行政等の個々のレベルではなかなか困難なことであり、逆に、それらの枠組みを超えた発想が必要とされます」と書かれた。連合会の時代に始まった東三河の産学官連携そのままに、西三河南部の経済界と行政が参加する形でスタートすることになった。

針に掲げた。石油化学や鉄鋼生産などの重厚長大な臨海型コンビナート等の産業集積による地域の産業振興や地域開発が全国で進められることとなった。

東三河地域も今後、広域的な開発を進めるためには、国内各地の地域開発先進地の状況を学ぶ必要があった。そこで懇話会は、積極的に国内視察を行うこととし、昭

和 44(1969)年に、第一回として伊勢湾を臨む衣浦～名古屋～四日市の港湾視察を行った。以来、1泊から2泊の日程で、札幌、苫小牧、むつ小川原、鹿児島、神戸、大阪、千葉など全国の大規模開発状況や、筑波研究学園都市、新潟・長岡、大分・国東など先端産業地区を次々に訪問し、時代の動きをとらえながら最新の知識と情報の収集に力を注いだ。

こうした全国的な開発を勉強する一方、昭和 47(1972)年 6月に会員 30 数人で北設楽郡を訪れた。「東三河は一つ」の理念を再確認する勉強会であった。神野太郎会長を団長とする一行は、設楽町の奥三河総合センターで原田進設楽町長、関谷晃設楽町商工会長、小林文彦豊根村長らと懇談した。この中で神野太郎会長は「互いに手をつないでよりよい地域づくりを進めたい」と訴え、「南北」の相互理解と協調を呼び掛けた。

「人間中心の開発」や「地域社会の人の和」を第一に考える懇話会にとって、南北相互理解のための交流は、地域づくりの基本であった。昭和 48(1973)年から活動を始めた「東三河ビジョン研究会」もこの理念を引き継ぎ、昭和 50(1975)年に「東三河づくりへの提言」(素案)をとりまとめた。この提言をもとに、東三河 6 地区で住民組織の代表者との懇談会を開催した。南設楽郡地域で開催された懇談会の席上では「この計画(新ビジョン)は、山から水を貰って下流の都市が栄える計画になっている」との厳しい発言が飛び出した。上下流の相互理解がいか

《国内の視察先》(抜粋)		
視察年度	《視察先 1》	《視察先 2》
昭和 44 年度	伊勢湾岸地域	大阪地区流通センター
昭和 45 年度	鹿島臨海工業地帯と東京港	新産都市富山・高岡地区
昭和 47 年度	苫小牧東部大規模工業基地と道南地区	
昭和 48 年度	北九州と山陽の開発	
昭和 49 年度	筑波研究学園都市と常陸地区	
昭和 50 年度	伊勢湾水理模型実験場	沖縄国際海洋博覧会
昭和 51 年度	京葉臨海工業地帯	
昭和 54 年度	横浜の都市開発	
昭和 55 年度	神戸ポートアイランドと三木グリーンピア	竹原火力と仁尾太陽熱プラント
昭和 56 年度	むつ小川原と八戸新産都市	大阪南港と万博記念公園
昭和 61 年度	神戸ハイテクパーク	
昭和 63 年度	瀬戸大橋と坂出市の都市再開発事業	
平成 3 年度	関西国際空港、関西文化学術研究都市 他	
平成 8 年度	四万十川の水と太平洋新国土軸	
平成 17 年度	愛・地球博	中部国際空港 (セントレア)
平成 20 年度	神戸港・こうべバイオガス	
平成 21 年度	名古屋港	静岡空港・高速道路建設現場
平成 27 年度	奥矢作第一・第二水力発電所他	新東名高速道路建設現場
平成 28 年度	青森県六ヶ所村核燃料サイクル関連施設他	



第 1 回国内視察会(伊勢湾岸地域視察) = 昭和 44 年 5 月 22・23 日

海外視察

戦後長く、日本人の海外渡航は制限されたが、東京オリンピック開催を迎えた昭和 39(1964)年に自由化された。懇話会では設立 3 年後の昭和 46(1971)年に、初めての海外視察団(団長: 神野太郎会長)をヨーロッパに派遣した。

以降も、東三河地域開発の参考となる世界の先進事

例を学ぶため、産学官各界の団員が結集して視察団を組み、不定期ではあったが、世界各地を訪問した。その視察先は、時代背景や地域から求められるミッションの移り変わりによって大きく変化している。昭和 60(1985)年頃までは先進産業都市を、昭和の終わりから平成初期にかけては成熟社会における複合リゾートや都市文化を視察した。平成 6(1994)年以降は三河港の国際自動車港湾形成を進める動きを受け、外資系企業誘致を絡める形で積極的に視察団を組んだ。

＜海外視察先＞	
◆先進都市、先進産業都市	
昭和 46(1971)年	ヨーロッパの地域開発 (北欧を含むヨーロッパ9カ国の主要都市を訪問。ニュータウン再開発地区、港湾を中心に視察)
昭和 49(1974)年	カナダ・アメリカの地域開発 (自然と環境、都市生活と余暇対策を視察)
昭和 52(1977)年	オーストラリア・ニュージーランド地域開発 (都市開発、港湾、自然保護などの状況を視察)
昭和 53(1978)年	ヨーロッパの地方都市 (都市計画、交通、産業、文化、スポーツなど広範囲にわたり7か国22都市を視察)
昭和 56(1981)年	アメリカ西部の都市と住宅 (臨海部の開発に伴う都市化の中で新しい住宅や住宅団地の在り方を視察)
昭和 60(1985)年	アメリカの先端産業地域 (シリコンバレー、先端産業地区、ハイテクパーク、ベンチャー企業、都市開発などを視察)
◆高齢化・複合リゾート・都市文化(成熟社会)	
昭和 63(1987)年	ヨーロッパ先進地域 (高齢化対策とリゾートづくりについて視察)
平成 2(1990)年	ヨーロッパ視察 地域活性化戦略と都市文化 (地域開発戦略、経済政策、山岳リゾート、都市活性化戦略、都市文化問題を視察)
◆企業誘致	
平成 6(1994)年	アメリカの自動車企業と港湾 (ビッグ3 (GM、クライスラー、フォード)の誘致活動と輸入港湾視察)
平成 8(1996)年	東南アジア視察 (マレーシア・シンガポール・香港) (成長市場「アジア」の現状を視察し三遠南信地域や三河港の世界における位置づけを探求)
◆国際連携・協働	
平成 11(1999)年	ドイツ自動車産業・リサイクル産業最新事情 (国際自動車コンプレックス計画の推進。産学官の代表による対ドイツ活動の実施)
平成 14(2002)年	上海国際汽車城投資環境調査
平成 17(2005)年	上海国際汽車城と港湾・企業



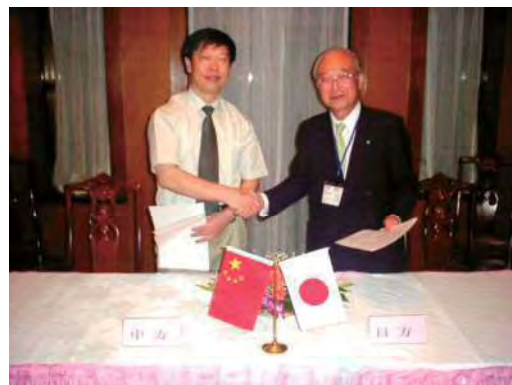
ヨーロッパ地域開発の先進事例を視察＝昭和 46 年



アメリカ・GM本社を訪問＝平成 6 年



ドイツ・VW本社を訪問＝平成 11 年



上海国際汽車城を訪問＝平成 14 年

プランニング機能

(1) 地方の時代到来とシンクタンク機能

懇話会設立の前年である昭和42(1967)年、新潟水俣病、四日市ぜんそくの被害者が訴訟を起こした。同年8月には公害対策基本法が公布されるなど、環境に対する意識が著しく向上してきた。昭和46(1971)年7月、環境庁(現:環境省)が発足し、昭和48(1973)年のオイルショックを契機に、新全総等の開発計画の見直しが行われ、昭和52(1977)年に第三次全国総合開発計画(三全総)が策定された。

「人間中心の開発」を重視していた懇話会は、昭和46(1971)年には「人間のための環境づくり」と「重化学工業主体の開発手法を見直し」を活動の柱と考え始めた。このためには、新しい地域づくり活動とそのための体制づくりが必要だと考えた神野太郎会長は、若手経済人である高沢隆氏(ヤマヒコ社長、当時48歳)と小坂英一氏(永田鉄工常務、同37歳)の2人を常任幹事として採用した。翌年から企画運営担当を担うことになり、2人が懇話会に新しい風を吹き込むこととなった。

新しいビジョン「東三河づくり」策定

懇話会での動きと歩調を合わせるかのように、若手経

済人の集まりである「二月会」^(注1)から、新しい地域ビジョンが必要ではないかとの意見が出始めた。若手経済人からの発議や、新しい地域づくりを目指した神野太郎会長の意向もあって、懇話会も即応して動き始めた。

規約を改訂した昭和48(1973)年、東三河の未来像について、社団法人中部開発センターに調査を委託すると同時に、東三河各地の有識者を集めて、「東三河ビジョン研究会」を発足させた。

こうして東三河の広域的なビジョンづくりが始まった。昭和49(1974)年10月には素案を公表し、翌年11月には「東三河づくりへの提言」としてとりまとめた。この提言は、連合会時代に策定されたマスタープランとは異なり、住む人の視点に立ったものだった。ここには、産業構造が変わることに加え、人々の価値観が変わっていくことに触れ、「緑のタテ軸・ヨコ軸構想」「文化都市の育成」

(注1) 二月会

「二月会」は、懇話会の呼び掛けに応じ、ビジョンづくりを推進するために集まった30～40代の若手経済人による会。昭和47年4月に第1回の勉強会を開催。テーマを決め調査・研究成果の発表をした。昭和48年にはヨーロッパ視察も実施している。出席者は、青木徳生(東海交通専務)、大森修(中部液化ガス専務)、神野信郎(中部ガス専務)、小島俊一(豊橋グランドホテル常務)、高沢隆(ヤマヒコ社長)、田中正治郎(田中屋社長)、河合彦一(総合開発機構副部長)、小坂英一(永田鉄工常務)、鈴木茂雄(マルシメ社長)、平野照二(豊橋飼料副社長)、山内強(豊国工業専務)、磯村直英(ユタカ産業常務)、佐藤元彦(ヤマサちくわ専務)、大塚佳和(武蔵精密工業専務)。(「二月会」の呼称は3回目の勉強会より)

東三河づくりの基本方針

1. 豊かな人間性を求めて

(要旨) これからの地域づくりは人間性を損なわない、むしろ人間性を高めるための社会開発に重点をおき、新しい人間性豊かな社会の創造に役立つ計画を志向する。

2. 広域的な視点に立って

(要旨) “東三河は一つ”の考えに立ち、各地区が機能し合うバランスのとれた地域像を描く。日本の中の東三河、東三河の中の一つの地域である、といった相互の関係の中で、全体と個のかかわり合いに留意しなければならない。

3. 地域の特性を生かして

(要旨) 東三河地域は日本列島の中央部に位置し、地理的条件にも恵まれた地域である。特に東三河の農業は特異な存在であり、自然の保全という見地からも、第一次産業への配慮を強める。

4. 自然環境を重視して

(要旨) 計画にあたっては地理的独自性、ならびに資源的な有限性を重視し、東三河の生態系が脅かされることのないよう、公害を排除し、自然と住民との調和を考える。

5. 教育、文化を高揚する

(要旨) とくに科学技術者の養成、国際感覚を高めるための語学教育の振興など、次代をにう子弟の教育に力を入れる。

6. 住民参加の地域づくりを

(要旨) 住民の開発に対する意思が、政治、行政に反映できる体制づくりが必要であり、常に開発計画や進行状況が広くPRされ、住民コンセンサスを得た形での、計画づくりを目指す。

や、「創造的な余暇利用」「住民参加について」などをテーマにした提言が盛り込まれた。港づくりでは「市民港」という考え方が提起され、道路整備では広域幹線ルートとしての「三遠南信自動車道の建設」や「渥美縦貫道および伊勢湾々口橋の建設」が記載されている。

このビジョンは、愛知県が策定した第三次地方計画にも採用されることとなった。

地域シンクタンク機能

ビジョンの策定を契機に、東三河の多くの自治体から、地域づくりのための調査依頼や提言等が一層求められるようになった。提言した分野は、商店街振興から再開発、交通体系、スポーツ、文化施設、河川から海まで広範多岐にわたった。多くの経済人や専門的な機関などが関わりながら、地域シンクタンクとしての役割を一層強くしていった。昭和 53(1978)年に発表した「豊川水系の一体化に関する提言」は、三全総において推進されたモデル定住圏^(注2)の指定獲得に大きく寄与し、総合居住環境整備に繋がるモデル定住圏計画の策定においても、地域のオピニオンリーダーとしての役割を果たした。

(注2) モデル定住圏
昭和 52 年に閣議決定した第三次全国総合開発計画では、大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方で地方を振興、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図るための方式として「定住構想」を打ち出した。「定住構想」の具体化として、全国 44 地域のモデル定住圏の計画がスタートした。

昭和 50 年代に懇話会が実施した政策提言	
年 月	提 言
1975 年 8 月	パーク委員会「豊橋・御津地先の公園計画に関する提言」
1975 年 11 月	東三河ビジョン研究会「東三河づくりへの提言」
1976 年 2 月	東三河の未来像計画調査
1977 年 6 月	豊橋都市再開発研究委員会 「豊橋駅及び周辺地区整備への提言」 「豊橋駅東地区中心商店街整備への提言」
1978 年 3 月	三河港研究会「21 世紀の三河湾を創造しよう」
1978 年 5 月	豊川水系研究会「豊川水系の一体化に関する提言」
1978 年 9 月	交通体系研究会「東三河の交通体系整備のために」
1979 年 8 月	スポーツ緑園都市研究委員会 「スポーツ緑園都市づくりの提言」
1983 年 7 月	国際経済文化ゾーン施設計画研究委員会 「BAY CITY COMPLEX 2001」
1983 年 7 月	豊川親水計画研究会「提言：豊川親水計画」
1984 年 6 月	新産業環境研究委員会「東三河ハイテク エリア構想」

提言資料は巻末の CD に収録しています。

東三河地域モデル定住圏計画 昭和 55 年 7 月策定

圏域の一体化意識の醸成に寄与する場づくり・活動の推進	
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■将来に希望がもてる農林漁業を育て、また、商工業の振興、交通網の整備を図るとともに、働く機会に恵まれた圏域づくりをすすめる。 ■豊かな森林や自然を育て、大切にすることで、生活・産業を支える水の安定確保や美しい川、三河湾の環境づくりをすすめる。 ■保健医療体制の充実、体力づくりの促進など、健康で安心して暮らすことができる圏域づくりをすすめる。
プロジェクト例	<ul style="list-style-type: none"> ○働く場を広げる力強い工業地域の形成 →東三河臨海用地造成事業等 ○農林水産物の近代的、合理的な流通体系の整備 →三河材流通センターの整備/卸売市場の整備/東三河地域食肉流通センターの建設等 ○主要幹線道路網の整備 →東名音羽蒲郡 I.C の設置/豊橋バイパス、新城バイパス等の国道整備事業等 ○働く人たちの能力を開発し、高めていく場の整備 →東三河職業訓練校に人材開発センターの設置/農業技術センター(仮称)の建設/林業研修施設整備事業等 ○限りある水資源の有効活用を旨とする地域社会の形成 →豊川総合用水事業/海洋環境整備パイロット事業等 ○東三河の恵まれた自然を生かした活動の場づくり →茶臼山高原国民休暇村建設事業等 ○保健医療サービスや体力づくりを促進するための事業 →市民病院等の整備/救急医療センターの建設等

第三次愛知県地方計画における採用部分 <愛知県地方計画 1976 → 1985 住みよい愛知県づくりのために>

第 5 章 東三河地域の課題と将来

第 2 節 三河港の整備と利用の新しい展開

……また、これまでの港づくりは、地域住民とのかわりが薄かったことから、今後は「地域の港」「住民の港」として、地域住民に愛される港にしていく必要がある。このため、公共ふ頭周辺に公園・緑地・スポーツ施設・

文化施設などの諸施設を整備するとともに、背後地から港へのアクセスの強化を図るなど、海や港への関心を高める方策を積極的に講じ、東三河をはじめ、西遠・南信地方の開かれた海の玄関として整備していくものとする。

第 5 節 地域特性に対応した生活環境の整備

……特に、豊川流域下水道事業、東三河水道用水供給事業、豊川及びその両岸と、臨海部の幅 100m に及ぶ大規模緑地帯による緑の縦軸・横軸構想、ふるさと自然園、豊川総合用水事業、市町村道の整備などを推進する。

(2) 東三河地域研究センターの設立

昭和50年(1975)年に「東三河づくりへの提言」を発表して以降、各種提言を発表してきた懇話会に対し、地域づくりへの期待が、地域内で高まるとともに、より学際的な調査・研究を求める声が強まった。

それまで懇話会は、技科大生の卒業論文発表会を主催した他、技科大に都市計画に関わる建設工学部門もあることから協力して調査をすることはあった。ただ、住宅都市整備公団から依頼された調査や、設楽町の総合計画等の調査を行う中で、法人格を持った方がより適切で、専門家を中心とした組織の設置が必要との意見も生じていた。昭和56(1981)年頃から、その方策の検討を始めた。懇話会の組織を改編するのではなく、調査研究部門を独立させた新組織を懇話会に併設させるという結論に至り、昭和57(1982)年12月の常任理事会で、「社団法人東三河地域研究センター(研究センター)」をつくること承認された。

研究センターは、昭和58(1983)年4月に設立し、地域シンクタンクとして活動することになった。設立趣旨には、調査研究、政策提言などが盛り込まれ、懇話会と一体的に調査研究活動を進めることとした。役員名簿には、初代理事長に神野太郎氏の名が記され、同氏の下でスタートを切る予定であった。しかし、昭和58(1983)年9月24日、突然、神野太郎氏が亡くなってしまった。このため翌年2月の理事会で、理事長に神野信郎氏が選任された。懇話会の会長には牧野新二副会長が就任し、昭和61(1986)年5月からは神野信郎会長での体制に移った。

研究センターの設立で、懇話会の規約には、新たに「東三河地域研究センターを支援する」という項目が加わり、以後、懇話会と研究センターという両輪によって、東三河の地域計画が進められることになった。

東三河地域研究センター設立発起人

神野 太郎 (東三河開発懇話会会長、中部ガス(株)相談役)
牧野 新二 (東三河開発懇話会副会長、アイセロ化学(株)取締役社長)
大澤 秀雄 (東三河開発懇話会副会長、オーエスジー(株)取締役社長)
神野 信郎 (東三河開発懇話会副会長、中部ガス(株)取締役社長)
大竹 重雄 (東三河開発懇話会副会長、蒲郡信用金庫会長)
久保寺正三 (東三河開発懇話会副会長、豊橋鉄道(株)取締役社長)
久曾神 昇 (愛知大学学長)
榊 米一郎 (豊橋技術科学大学学長)
青木 茂 (豊橋市長)
山本 芳雄 (豊川市長)
大場 進 (蒲郡市長)
近藤 長一 (新城市長)

東三河地域研究センターの設立趣意書

東三河地域は凡そ20年前に自らの手でマスタープランを画き地域総合開発への第一歩をふみ出しました。その後、工業整備特別地域、重要港湾、モデル定住圏などまず多くの国の指定地域となり、港湾、道路、用水等の基盤整備も次第に進められ、80年代の東三河は、中部圏における唯一の大規模な新産業拠点として、本格的な発展期を迎えました。これからの東三河は、三河港の大型化並びにその港勢圏との広域的協調、新しい技術革新に対応する産業構造の変革、より高度な都市機能の整備、都市農山村の調和ある発展、流域の一体化の推進、産学共同の新しい頭脳集団の養成など、地方の時代にふさわしい、真に充実した地域づくりを目指すことが要請されております。

従来から東三河産業開発連合会、東三河開発懇話会が地元官民各界の協力のもとにこうした課題に取り組んで参りましたが、今般懇話会の調査研究部門の成果をふまえて、新たに社団法人を併置し、広範な人材を結集して、地域を代表するシンクタンクを組織し、激動し、変貌する様々な官民の地域ニーズに応え、地域の発展、人材の育成に資したいと存じます。

何卒この新しい社団法人の設立に格段のご理解とご協力を頂きたくお願い申し上げます。 昭和57年12月

東三河懇話会への改名

(1) 東三河開発懇話会から東三河懇話会へ

昭和50年代に入ると、省資源・省エネルギーが重視され、脱工業化社会への流れが強まっていった。その流れは、日本の総合開発計画に影響を及ぼした。昭和52(1977)年の三全総では、人間と自然との調和のとれた「人間居住の総合的環境」を計画的に整備することが基本的目標とされ、開発のコンセプトとして定住構想が提起された。これ以後、全国総合開発計画は、東京一極集中の是正、開発中心から生活環境を重視した地域づくりに転換していくことになった。こうした流れが、懇話会が昭和63(1988)年に発表した「東三河2015」構想の基本理念、“東三河における新しい「生活の都」づくり”に繋がっていくことになった。

一方、日本における労働力人口は、平成11(1999)年をピークに減少に転じ、総人口も横ばいから減少に転じることが予測されていた。東三河地域での減少はさらに深刻であり、生産年齢人口(15～64歳人口)は都市部では平成12(2000)年頃から、山間部においては昭和55(1980)年以降、一貫して減少している。少子高齢化も進み、都市部では平成12(2000)年、山間部では昭和55(1980)年頃に、老年人口(65歳以上人口)が年少人口(0～14歳人口)を上回っている。

このため、それまでのハード面の開発によって産業や人口を集積させて地域づくりを進めることが難しくなり、環境との調和を図りながら、どのように持続的な地域づくりを進めていくかが重視されるようになってきた。

こうしたことから、平成13(2001)年に、これまで目的としていた「地域の開発・発展への寄与」を、「地域の持続可能な発展に寄与」に変更し、事業の項目には「環境問題」を追加する等の見直しが行われた。それに併せ、会の名称「東三河開発懇話会」から「東三河懇話会」と改称し、英文名もHIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conferenceを付すこととした。

(2) 地域の環境保全活動のネットワーク拠点

平成9(1997)年4月に設立された「穂の国森づくりの会」(森づくりの会)は、懇話会と同じ事務所に拠点を置き平成12(2000)年にNPO法人となった。東三河地域の森林保全、育成、再生を通じて循環型社会の実現を図ることを目的としている。豊橋青年会議所が実施した市民アンケートの結果を受け、東三河の6つの青年会議所が中心となり地域一体の森林保全活動を進めたことが、設立のきっかけである。設立時より懇話会では、森づくりの会を継続して支援しており、平成17(2005)年に開催された「愛・地球博(愛知万博)」における最大級の地域連携プロジェクトであった「穂の国森林祭2005」(平成15年～17年)では、東三河地域の森林に関わる様々な討論、交流、体験などの事業も支援した。また、水源林の整備などを行う費用に充てるため、東三河8市町村が一体となって水道使用量1トンにつき1円の資金を拠出する「水源林保全流域協働事業」の仕組みづくりでも、応援・協力を進めた。

「穂の国森林祭2005」終了後、懇話会ではその理念を継承するため、平成18(2006)年に「東三河流域フォーラム」の設立に協力し、その事務局を担うこととなり、豊川上下流の交流・連携を通じて、豊川流域での循環型社会構築に向けた世論醸成に努めた。

平成20(2008)年には、東三河地域の生物多様性保全事業として、環境保全・人材育成・アカウミガメ保護等の事業を実施する「東三河自然環境ネット」の中心的な役割を担い、平成26(2014)年からは生態系ネットワークの形成を推進するため、当地域の各種環境団体等のつながり情報発信の場としての協議会である「東三河生態系ネットワーク協議会」の運営を行うなど、活動に対して協力をしている。

懇話会のこうした環境活動は、循環型社会の持続可能なまちの実現に向けて、広域的な地域である東三河が一

つとなる取り組みの醸成にも貢献している。



東三河流域フォーラムの設立総会＝平成 18 年 7 月



東三河生態系ネットワーク協議会が主催したフォーラムでの基調講演
＝平成 28 年 11 月、豊橋技術科学大学



東三河生態系ネットワーク協議会主催による自然観察バスツアー
＝平成 29 年 7 月、豊川市手取山公園

「東三河 2015」構想

(1) 「東三河 2015」構想の策定

2度にわたるオイルショック後、第三次全国総合開発計画(三全総)で言われるような、地方が主導する新しい地域づくりが求められるようになった。

こうした背景を受け、東三河開発懇話会(懇話会)でも多様な切り口による地域づくりに向けた提案が行われた。特に、昭和37(1962)年に策定されたマスタープランに代わる新しい21世紀に向けたビジョンが必要ではないかとの声が、懇話会内部からも高まってきた。

牧野新二会長は「21世紀にチャレンジするトータルとしての構想が東三河には必要だ。懇話会は地域活性化のため、子孫のため、どうしてもやらなければならない」と考え、昭和60(1985)年からマスタープラン策定に向けて動き始めた。まず、策定の是非を問うため、「(社)東三河地域研究センター(研究センター)」は地域の産業経済、大学、行政等の約500名の有識者を対象とした「東三河のあすを考えるオピニオンリーダー調査」を実施した。その結果、21世紀の東三河を方向づける指針の必要性が認識され、プラン策定へのスタートが切られた。

地域主導による「東三河 2015」構想づくり

昭和61(1986)年5月の定時総会で「東三河 2015」構想の策定事業が決定し、同年12月10日に第1回東三河 2015 策定委員会(策定委員会)が開かれた。昭和37(1962)年のマスタープランでは、国や域外の大学などの有識者・専門家によって計画づくりが進められた。一方で、豊橋技術科学大学(技科大)が開学するなど、地域にも一定の有識者・専門家が育ってきた。このため委員長は、かつてマスタープランづくりに委員として参画した高山英華氏(東京大学名誉教授)に要請したが、幹事委員・参与には東三河の産学官の関係者約200人が参画し、参与として国、愛知県等の機関からも加わるなど、地域人材に重点を置いた体制によって「東三河 2015」構

Ⅲ

地域づくりに貢献した
ビジョン・提言・活動

III. 地域づくりに貢献したビジョン・提言・活動

全体構成とメンバー		
委員長	高山 英華	東京大学名誉教授
副委員長	飯島 貞一	(財)日本立地センター常務理事
	佐々木慎一	豊橋技術科学大学副学長
	久野 重明	愛知大学教授
	紺野 昭	豊橋技術科学大学教授
委員	分科会の会長と幹事	
総括事務局	河合彦一、清水徹、足木準治(東三河開発懇話会)	
【分科会構成】		
【ハイテク分科会】		
会長	鈴木 康	豊橋技術科学大学教授
幹事	吉川 典彦	豊橋技術科学大学助教授
	星 健孝	日本開発銀行企画開発課長
	飯倉 稔	〃
事務局	海野源一郎	東三河地域研究センター主任研究員
委員	石原吉三郎(㈱中部)、大塚美春(武蔵精密工業㈱)、大林修一(プランテック㈱)、小沢秀雄(㈱ニデック)、杉浦豊作(㈱ベルディ)、滝川重嘉(豊橋飼料㈱)、中村功(三菱レイヨン㈱)、中村洵(イチビキ㈱)、本多敬介(本多電子㈱)、牧野巨宏(アイセロ化学㈱)、水上義雄(㈱金陵)、宮本章(トピー工業㈱)、内山孝(神鋼電機㈱)、山下耕市(神鋼電機㈱)、米沢譲(㈱金指造船所)	
ワーキング	東伸一(㈱金指造船所)、太田晴也(豊橋市)、鈴木英孝(㈱中部)、高橋啓(日本開発銀行)、竹田尚彦(金陵エンジニアリング㈱)、中村留美子(㈱ベルディ)、芳賀博(本多電子㈱)、平田喜好(鳳来町)、福安繁機(イチビキ㈱)、藤井明(アイセロ化学㈱)	
参与	上野晃史・大岩元・大竹一友・星鉄太郎・米津宏雄(豊橋技術科学大学)、岡部博之・伊藤武雄・馬淵則昭(名古屋通産局)、加藤栄三・清水覚(愛知県)、神村民雄(東海産業技術振興財団)	
【都市インテリジェント分科会】		
会長	宮崎 保光	豊橋技術科学大学教授
幹事	森 一彦	豊橋技術科学大学助手
	池田 友彦	中部電力㈱ 豊橋営業所 副所長
事務局	海野源一郎	東三河地域研究センター主任研究員
委員	石原吉三郎(㈱中部)、磯村浩隆(真田工業㈱)、伊東敏雄(㈱山下設計)、大木一男(豊橋信用金庫)、大森修(ガステックサービス㈱)、岡本九十九(鹿島建設㈱)、小池一三(小池商事㈱)、小島和四郎(㈱川清)、佐藤允彦(ヤマサちくわ㈱)、鈴木登喜雄(清水建設㈱)、鈴木龍平(NTT)、日比嘉男(豊川信用金庫)、松園国弘(㈱信設計)、松浦正紀(三井信託銀行)	
ワーキング	佐山寿雄(三菱レイヨン㈱)、斉藤直人(ガステックサービス㈱)、萩平明弘(NTT)、山口修(豊橋西武百貨店)、江川吉枝(㈱中部)、高宮茂巳(三井信託銀行)、岡本九十九(鹿島建設㈱)、小池高弘(小池商事㈱)、吉村和彦(㈱山下設計)、浅野秀樹(㈱梓設計)、瀧川雅弘(豊橋市)、内藤克巳(清水建設㈱)、前田哲弘(前前田屋)	
参与	大川勝敏・小浪博英(愛知県)、黒沢和男・福井照(建設省)、古田明・大敷貞利(愛知県)	
【ヒューマンビヘビア分科会】		
会長	奥野 博幸	愛知大学教授
幹事	渡辺 昭彦	豊橋技術科学大学助教授
	山守 実	豊橋鉄道㈱事業開発部長
事務局	松井 和彦	中部ガス㈱労務グループリーダー
委員	青木徳生(東海交通㈱)、梅村東(㈱ホリディスクウェア)、梶野保光(伊豆箱根鉄道㈱)、田上秀明(伊藤忠商事㈱)、武田稔(㈱総合開発機構)、福井良輔(福井漁網㈱)、本多克弘(本多プラス㈱)、前沢守・鈴木登喜雄(清水建設㈱)、宮地隆二(名古屋鉄道㈱)	
ワーキング	相京博幸(清水建設㈱)、石川明正(名古屋鉄道㈱)、坂口充幸(㈱ホリディスクウェア)、清水晃・村上孝治(東栄町)、寺田涉(伊豆箱根鉄道㈱)、遠山勝紀・金田任弘(設楽町)、長谷川文彦(津具村)、平野正義(御津町)、松橋正則(豊橋鉄道㈱)、松本耕治・山下政良(田原町)、三浦茂久(福井漁網㈱)、吉見雅俊(㈱総合開発機構)、渡辺明則(豊橋市)	

参与	大川勝敏・小浪博英(愛知県)、黒沢和男・福井照(建設省)、神頭広好・高須健至(愛知大学)、高松徹(豊橋善意銀行)、藤田佳久・佐々木秀郎(運輸省)、古田明・大敷貞利・柴田遼一(愛知県)、村松幸広(愛知大学)、森博司・井川昭栄(愛知県)	
【アーバンフロント分科会】		
会長	宮川 泰夫	愛知教育大学教授
幹事	青島縮次郎	群馬大学教授
	麻生 忠	名古屋鉄道㈱企画部長
	杉浦 匡	〃
事務局	中西 直方	㈱小野工務店
委員	青山英夫(青山建設㈱)、浅井千策(トピー海運㈱)、荒木義夫(㈱荒木石油店)、伊賀太吉(㈱共栄ショッピング)、岩村松重(総合ボートサービス㈱)、小野喬介(㈱小野工務店)、梶野保光(伊豆箱根鉄道㈱)、白石信喜(東陽倉庫㈱)、鈴木登喜雄(清水建設㈱)、多田民世(トヨタ自動車㈱)、中嶋保(鹿島建設㈱)、中村敬一(パリエルジャパン㈱)、野沢東三郎(㈱豊橋魚市場)、秦昌樹(㈱熊谷組)、真志田成昭(神野建設㈱)、三堀俣(東海銀行㈱)、米沢譲(㈱金指造船所)	
ワーキング	稲垣健(小坂井町)、大井手洋一(㈱共栄ショッピング)、大久保一彦(豊川市)、岡部知弘(豊橋市)、尾崎輝雄(青山建設㈱)、小野全子(㈱小野建築設計事務所)、上甲文武(㈱荒木石油店)、川合純一(神野建設㈱)、白井勉(蒲郡市)、杉山礼隆(清水建設㈱)、鈴木矩夫(東陽倉庫㈱)、田中和彦(パリエルジャパン㈱)、豊泉秀雄(㈱熊谷組)、萩野隆司(伊豆箱根鉄道㈱)、本田吉広(名古屋鉄道㈱)、森泰比呂(㈱金指造船所)、山田富一(鹿島建設㈱)	
参与	石井晃一・伊藤明生(愛知県)、遠藤博・伊藤直和(運輸省)、伊藤秀雄・古田明・大敷貞利・峯村清俊・山田模・北原敬悟(愛知県)、木下誠也・湯山芳夫(建設省)、大川勝敏・小浪博英・山田喜久彦・佐々木喜忠(愛知県)、橋立洋一・山田孝嗣(運輸省)、藤井光・水谷正男・三宅清俊(愛知県)	
【グリーンシステム分科会】		
会長	藤田 佳久	愛知大学教授
幹事	山崎 寿一	豊橋技術科学大学助手
	田村 幹洋	奥三河ビジョンフォーラム代表幹事
事務局	田村 卓甫	フリーデザイナー
	永柳 宏	東三河地域研究センター研究員
委員	粟屋守正(中部ガス不動産㈱)、石黒功三(㈱石黒製菓所)、磯村浩隆(真田工業㈱)、金田直孝(㈱奥三河住宅)、金田康嗣(鳳来町森林組合)、河合章幹(地部道肉牛組合)、杉浦豊作(㈱ベルディ)、中村洵(イチビキ㈱)	
ワーキング	大林修一(㈱プランテック)、石榊繁樹(榊建築設計室)、小野忠弘(赤羽根町)、金沢吉昭(㈱金沢)、熊谷昌三(豊橋市)、小山茂樹(一宮町)、小久保郁夫(渥美町)、白井諒俊(新城市)、杉田隆(宮羽町)、高井久説(㈱小野工務店)、中根守利(中部ガス不動産㈱)、平尾和宏(光陽製菓㈱)、福安繁機(㈱イチビキ)、水野一道(渥美町)	
参与	足立和彦・小藤弘一(愛知県)、紺野邦昭(東海農政局)、杉浦弘(建設省)、鈴木隆司(愛知県)、鈴木政宏(東海農政局)、鯛次雄(愛知県)、中村俊六・三宅醇(豊橋技術科学大学)	
【総合検討分科会】		
会長	紺野 昭	豊橋技術科学大学教授
幹事	瀬口 哲夫	豊橋技術科学大学助教授
事務局	戸田 敏行	東三河地域研究センター主任研究員
参与	池田行雄(新城商工会)、井上正則(豊橋商工会議所)、今泉雄生(稲武町)、岩崎克巳・前田睦利(愛知県)、加藤新一(一宮町)、河井慶一・足立調治(蒲郡市)、河内弘明(愛知県)、河田嘉男・中野一(豊川市)、白井孝市(田原町)、田中義七(豊川商工会議所)、長瀬昭(蒲郡商工会議所)、原田宗雄・原辰弘(愛知県)、松崎和夫・滝川信之(新城市)、松島淳登・原田守衛(愛知県)、村田義雄(豊橋市)、山本益夫(鳳来町)、渡辺寛之・丹羽皓市(愛知県)	

「東三河 2015」構想のコンセプトと戦略

<新しい生活の都のイメージ>

- ・東三河地域に住む人々・働く人々が、日本人の豊かな生活を形成するための先導的役割を果たすことができる社会システムや物的施設を備えた地域。
- ・人々の生活に関連する国家中枢機能が立地し、先端的な科学研究に携わる研究者や産業人が働いている。
- ・人々のニーズに応えるデザイン、商品が東三河から生み出される。
- ・住む人はゆったりとした住環境を楽しみ、休日には近郊のリゾート地でスポーツをしたり、家族とともにゆっくり過ごすことができる。老人の社会参加や地域毎のボランティア組織が活動し、幸せな老後をおくれる地域である。
- ・日本や外国において役立つ人材が育ち、独自の地域社会を育むとともに、日本文化をも知ることができる。

<7つの戦略構想>

- ①ヒューマンサイエンス・シティ構想
⇒生活の都の基盤となる新しい人間科学を創造する拠点開発
- ②三河湾海洋開発構想
⇒生活と産業が調和した豊かな海洋環境を形成する環境を重視した臨海開発
- ③東三河水資源総合利用構想
⇒生活水準の高度化に応じた水需要の拡大に資する水資源の確保
- ④豊川ハイテクバレー構想
⇒豊川の上流・中流域にハイテクの地域拠点を形成
- ⑤東三河複合リゾート構想
⇒生活を豊かにして色どりを添える自然と調和した空間の整備
- ⑥豊橋新都心構想
⇒東三河で情報を交信し発信する拠点としての都心の都市機能の強化
- ⑦人材育成定着構想
⇒環境変化に対応できる人材の育成と優れた人材の定着

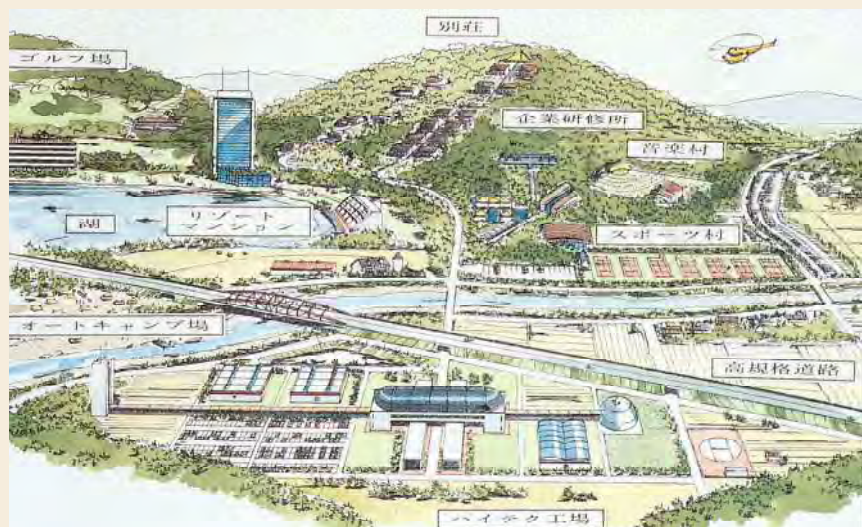
ヒューマンサイエンス・シティ構想



豊川ハイテクバレー構想



東三河複合リゾート構想



想づくりが開始された。

当時のわが国は、日米の経済摩擦、円高の進行による産業空洞化が懸念される経済社会の大きな変革期にあった。「東三河 2015」構想づくりも、「ハイテク社会」「国際化」「産業構造の変化」を踏まえ、21世紀初頭の東三河のあるべき姿を描き出すことを目指して進められた。一方、東三河地域に関わる将来計画・構想には、中部圏基本開発整備計画、第四次東三河工業整備特別地域基本計画、第五次愛知県地方計画、東三河モデル定住圏計画、三河港港湾計画などがあつた。こうした地域の基本的、総合的な計画をはじめ、数多くの21世紀に向けた産業ビジョン、プロジェクト構想も出てきており、これらを体系的に位置付けることも「東三河 2015」構想策定の主要な目的とされた。構想づくりは、「ハイテク分科会」「都市インテリジェント分科会」「ヒューマンビヘイビア分科会」「グリーンシステム分科会」「アーバンフロント分科会」の5つの専門分科会と「総合検討分科会」を中心に進められた。また、分科会の会長・幹事らから構成される策定委員会を設置し、会長・幹事は、技科大・愛知大学など地元大学から選任した。地域の力の結集を目指し、アクションプランを付した主要プロジェクトも高い実現性を持たせるため、各層の声の取り込みを図った。各分科会は独立した未来像を描き、最後に総合検討分科会でとりまとめる形として進められた。

新しい生活の都づくり

「東三河 2015」構想は“新しい生活の都づくり”を基本コンセプトとし、7つの戦略から構成され、昭和63(1988)年10月に設立20周年に合わせて発表された。構想発表に先立ち、神野信郎会長は、次のように述べている。

「東三河懇話会 20周年を迎えて」 会長 神野信郎

東三河懇話会が創立20年を迎えました。…… 中略 …… 戦後、わが国も総合開発の制度をとり入れ、点と線から面への広域的な地域開発が進められるようになりました。東三河地域においても市町村のワクを越えた開発の推進が要請されるようになり、そのための統一体としてつくられたのが東三河産業開発連合会でありました。そして港湾を開発拠点とする東三河のマスタープラン等を作成して基盤整備の推進役を果たし、発展的に解散しましたがそのあとをうけ、昭和43年10月15日、東三河開発懇話会が発足いたしました。

以来20年、「東三河は一つ」を合言葉に、地域のためのコミュニケーションセンター・調査研究のシンクタンクとして活動して参りましたが、その前半は高度経済成長期に当たり、10年ほど前から先行き不透明な低成長期へと移行し、産業形態も社会的構造も大きな変化が進行しております。

こうした中で、地域計画も見直しや改定を余儀なくされる一方、21世紀へ向けての新しい方向付けが必要になって参りました。東三河開発懇話会が20周年事業として、新しい世紀を迎えるための拠りどころとして「東三河 2015」の策定に踏み切ったのもそのためにはほかなりません。

…… 中略 ……

なお「東三河 2015」に盛り込まれた各種のプロジェクトにつきましては、今後国・県・地元市町村をはじめ各界の方々ご相談し、地域のコンセンサスを得ながら、一つ一つ実現への努力を積み重ねていきたいと存じます。その意味でこれからの東三河開発懇話会は、皆様と共に考え、かつ行動する集団へと脱皮を図る必要がありますが、同時に地域に対する責任はますます大きくなると存じますので、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※「月報東三河」昭和63(1988)年10月1日より

(2) 構想の推進

構想の推進体制づくり

「東三河 2015」構想の発表後、実現に向けて具体的な諸問題を協議・検討し、意見の調整を図ることを目的とした組織の設立準備が進められた。

平成2(1990)年1月10日には第1回「生活の都東三河会議」が、東三河地域の市町村助役、商工会議所および商工会の代表、学識者らが参加して開催された。この会議の冒頭、神野会長は「地域の産学官を代表する皆さんに自由に発言いただき、2015構想の実現に向け、東三河一体の実を挙げていきたい。そのためには、構想

に係わるあらゆる問題を討議し、合意形成を図る場所にしたい」と述べている。東三河地域の各自治体のほか、各商工会議所・商工会をはじめとする経済界が連携し、産学官の協働によって構想を実現していく意欲の表れであった。

「生活の都東三河会議」は当初、2か月に1回のペースで開催された。「三河湾開発保全研究会」「東三河地域情報化研究会」「水源地域総合対策をはじめとする遠州・南信・伊勢との広域連携」「高規格道路計画に対応した東三河の幹線道路計画」「三河湾地域リゾート整備構想、奥三河リゾート」「豊橋ウォーターフロント計画」「三河港海洋利用研究会」「三遠南信・伊勢広域連携」「地方拠点都市指定」「首都機能移転」等、広範多岐にわたる内容が話し合われた。この会議は平成9(1997)年まで計20回(幹事会を含む)開催された。

また、主に中京地区に詳しい学識者、財界人から広く助言を得るため、「生活の都21懇談会」も設置された。第1回の懇談会は平成2(1990)年6月22日に名古屋観光ホテルで開催された。当日は、甘利公雄氏(中部経済連合会副会長)、飯島宗一氏(前名古屋大学学長)、飯島貞一氏(日本立地センター常務)、石原敏夫氏(東海銀行専務)、太田裕祥氏(中京病院名誉院長)、勝田秀男氏(名鉄総合企業社長)、楠兼敬氏(トヨタ自動車相談役)、榊米一郎氏(元技科大学長)、鈴木充氏(東海テレビ放送会長)、戸田憲吾氏(日本電装会長)、藤井光氏(愛知県企画部長)、本多波雄氏(前技科大学長)、森田正俊氏(ファインセラミックスセンター理事長)、山崎魏氏(中部電力副社長)、佐々木慎一氏(技科大学長)、牧野由朗氏(愛知大学学長)、高橋アキラ氏(豊橋市長)、神野信郎氏(懇話会会長)が参加した。懇談会では、鈴木充氏を座長として三遠南信地域の広域連携、幹線道路の整備、地方拠点都市地域の指定、産学共同研究、山間部の滞在型リゾート、三河湾の港湾計画と環境問題など多岐にわたる分野の意見交換^(注1)が行われた。特に山間部と臨海部を

つなぐタテ軸の強化と、その中における東三河地域の一体的開発が重要であることが確認されている。

(注1) 生活の都21懇談会の主な意見交換のテーマ
第1回 「東三河2015」構想
第2回 東三河高規格関連道路網構想/豊橋市ウォーターフロント計画/サイエンス・クリエイト21構想/三河湾地域リゾート整備構想/東三河山間地域リゾート整備構想/観光レクリエーション振興ビジョン
第3回 三河港海洋利用研究会/三遠南信伊勢広域連携/首都機能の導入等

東三河高規格関連道路網の提案

「東三河2015」構想は、都市部のみならず中山間地を含めたプロジェクトが盛り込まれた総合的な計画であった。プロジェクトの推進には、インフラの広域的な整備が不可欠であるとの意識が高まり、昭和62(1987)年に策定された第四次全国総合開発計画(四全総)で三遠南信自動車道が国土計画に位置付けられたことで、広域的な高規格道路網に対する期待が高まった。

平成2(1990)年6月9日の第3回「生活の都東三河会議」では、東三河高規格関連道路網と東三河サミットについて検討され、それに基づき、同年10月23日に「東三河の高規格道路推進会議(東三河道路サミット)」が開催された。

サミットの冒頭、神野会長は、「生活の都東三河会議」が検討してきた道路網構想を提案し、「これを中心に意見を出していただき地域一体の実を挙げたい」と挨拶した。「生活の都東三河会議」幹事長の渡辺昭彦氏(技科大助教授)が、東三河高規格関連道路網構想を説明、東三河19自治体の首長が意見を述べた。この後、決議文が田中泰雄豊川市長により朗読され、満場一致で採択された。

このサミットで採択された「東三河1時間交通圏」^(注2)の考え方は、今日における東三河の道路交通基盤整備の基本となっている。

幹線道路整備計画に対する民間企業の理解を深めようと懇話会は、平成7(1995)年9月に「東三河幹線道路整備計画研究会」を立ち上げた。この研究会には民間

東三河高規格関連道路推進会議 決議文

高速交通時代に対応し、活力ある、豊かで住みよい、東三河の一体的な地域づくりを推進するため、主要幹線道路の早期整備について以下のとおり強く要望する。

一、高規格道路による広域交通基盤の整備

- ・伊勢湾口道路を伊勢湾環状道路として、かつまた四国・九州に至る国土軸構想の一環として位置づけ、早期実現を図る。
- ・三遠南信自動車道と伊勢湾口道路を直結し、国土軸水準での南北交通を強化する。

二、高規格道路への「三十分アクセス道路」の整備

- ・高規格道路と東三河地域内の接点として、第二東名の新城インターチェンジ、三遠南信自動車道の東栄インターチェンジ等を地域開発拠点として整備する等。

三、「東三河1時間交通圏」を確立する東三河縦貫道路の整備

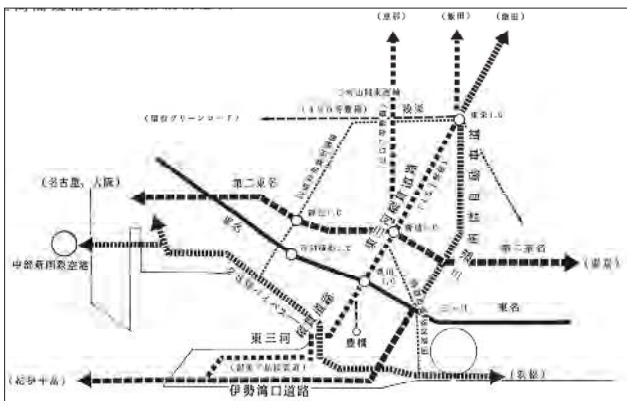
- ・新城インダストリアルパーク、ほうらいハイテク村等の豊川ハイテクバレー構想と、豊橋で進められる「サイエンス・クリエイト」との連携、三河湾と奥三河の複合リゾート構想の推進、三河湾の利用などにより、地域の一体的発展を図るため、渥美半島の拠点から奥三河の拠点までを1時間で結ぶ、規格の高いY字型の東三河縦貫道路の整備を進める等。

四、中部新国際空港へのアクセス道路の整備

- ・中部新国際空港の整備に伴う東三河・西遠地域での臨空地帯形成に対応して、国道23号バイパスを、中部新国際空港にアクセスできる道路として整備する等。

※平成2年10月23日 東三河高規格関連道路推進会議

東三河高規格関連道路網構想図



企業 60 社が参加し、行政官庁や大学等の専門家を交えて忌憚のない討議が行われた。その結果は平成 8(1996)年 12 月に研究会報告としてまとめられた。

(注 2) 東三河 1 時間交通圏
「東三河 2015」構想の実現に向けて発足した「生活の都東三河会議」が提案した道路交通体系が原点。渥美半島、三河湾の拠点から奥三河の拠点(151号線、257号線)まで、東三河全体を1時間で結ぶ、高規格のY字型東三河縦貫道路として整備していこうという考え方。

構想が地域にもたらした効果

30年にわたる長期構想である「東三河 2015」構想が、昭和 63(1988)年 10月に発表された後、経済社会環境には様々な変化が起きている。「インターネット社会の台頭」「想定以上の速さで進んだ少子高齢化」に加え、「バブル経済の崩壊」「経済の急速なグローバル化」は、わが国の産業や社会の構造を著しく変容させ、単一市町村での対応や解決がさらに困難になってきた。このため、平成 5(1993)年、広域地域計画として東三河地方拠点都市地域の基本計画が策定された。この計画では、「東三河 2015」構想の基本コンセプトである『生活の都』が行政計画に位置付けられ、自治体の広域地域計画にも活かされることになった。今日、懇話会が推進した広域的な連携は、東三河広域経済連合会や東三河広域連合、三遠南信地域形成等の広域的な枠組みの形成に大きく寄与したという評価を得ている。

平成 4(1992)年 11月には、東三河 19市町村プロジェクト集が発行された。広域的な道路網の整備と、市町村が計画・構想する各種プロジェクトをいかに結びつけるか



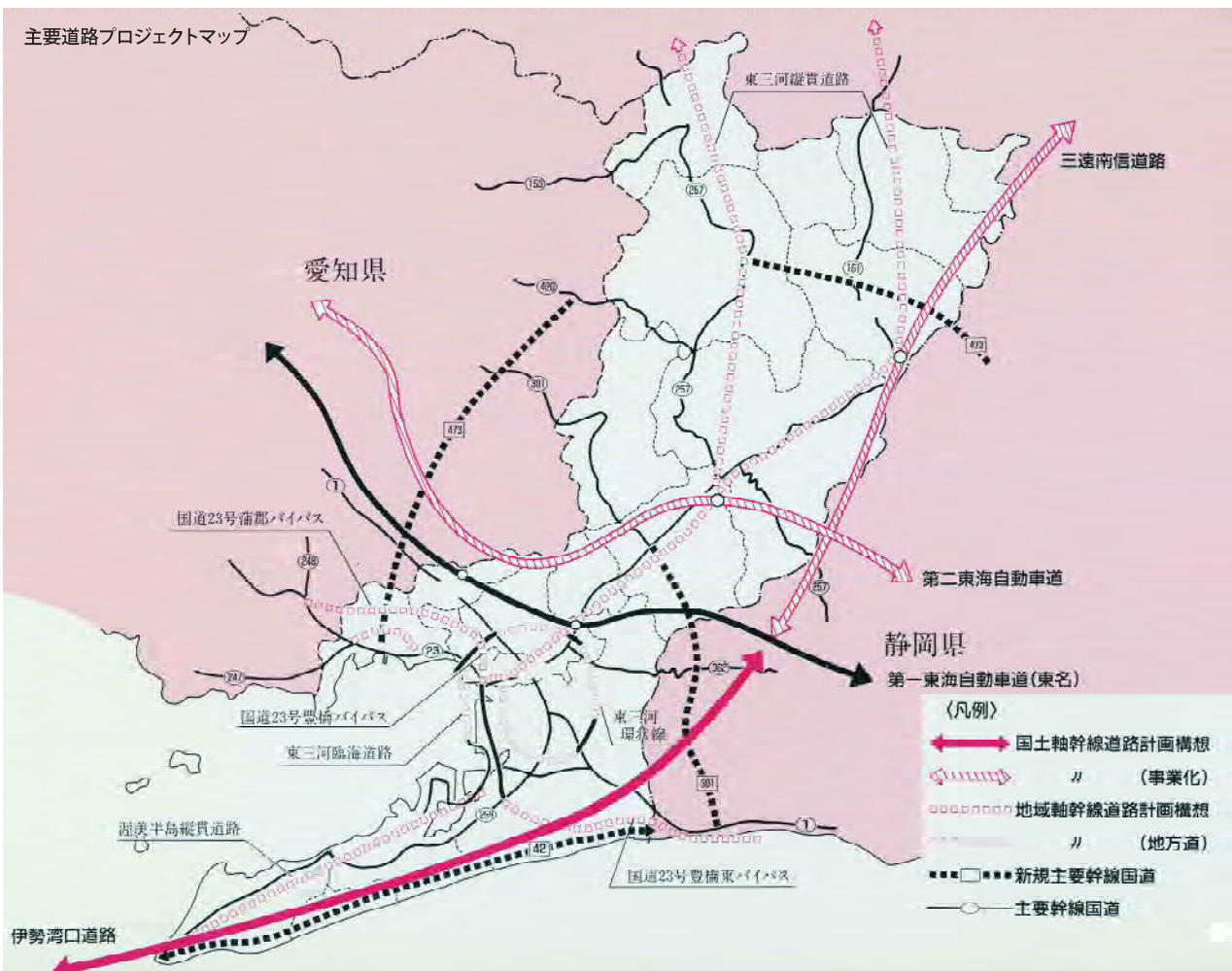
という視点とともに、個別プロジェクトをより広域的・有機的に機能させるための資料として作成されたものである。集録プロジェクト数は179件になった。取り組みは、「東三河2015」構想に関わるプロジェクトの動きを可視化し、自治体のみならず商工会議所・商工会等の経済団体の各種事業計画・活動にも効果を発揮することとなった。

「東三河2015」構想の基本指標の目標		
	昭和60(1985)年	平成27(2015)年
1. 人口	実績 70.6万人	→ 予測約 79万人 実績 75.7万人
2. 高齢化	実績 10.8%	→ 予測約 22.0% 実績 25.6%

中部地域のプロジェクトマップ



1990年(財)中部産業活性化センター(現:中部圏社会経済研究所)の中部プロジェクトマップ



サイエンス・クリエイト 21 計画

(1) 東三河ハイテクエリア構想

ハイテク産業の台頭

「定住構想」をコンセプトとする三全総が昭和52(1977)年に策定されたのを契機に、地方が主導する新しい地域づくりが求められるようになった。わが国の産業構造は「重厚長大型から軽薄短少型へ」と急激に変化し、「ハイテク」(先端産業)と呼ばれる成長産業が注目されるようになった。

経済のソフト化・サービス化も進み、デザイン、ソフトウェア等への期待も高まった。昭和55(1980)年、通商産業省(現:経済産業省)は「テクノポリス'90建設構想研究会」を立ち上げ、先端技術産業による高度な都市づくり構想の検討を始めた。テクノポリス法^(注1)では、先端技術産業コンプレックスや産学住の一体となったまちづくりが基本とされた。特に技術高度化では、産学官共同による推進体制で進められることが重要視され、愛知県第五地方計画(昭和57(1982)年)にも、テクノポリスと同様な考え方に基いた地域づくりを進めることが示されることとなった。

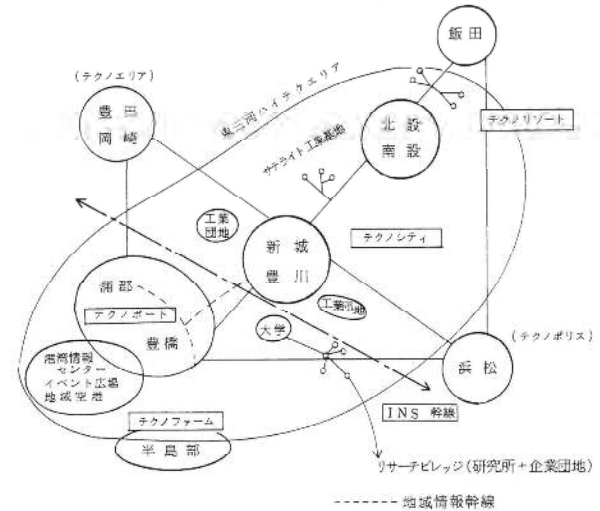
東三河ハイテクエリア構想の策定

遠州地域では、静岡大学工学部を核とした浜松地域テクノポリス計画が、母都市を浜松市として進められた。東三河地域では、昭和58(1983)年1月、懇話会に「新産業環境研究委員会」が発足し、技術革新時代にどう対応すべきかの検討を重ね、翌年6月に「東三河ハイテクエリア構想」(ハイテク構想)を発表した。この構想では「高度情報化社会により地方が世界と直結し、企業と人の地方分散定住を容易にし、個性ある地域社会の形成を促す原動力となる。高度情報化社会における産業展開は、経済のサービス化、知識集約化が進み、ソフト

(注1) テクノポリス法 —————
昭和58(1983)年に「高度技術工業集積地域開発促進法」として制定され、全国で26地域が指定された。

ウェアの比重が高まる」と前置きし、「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」「東三河情報センター」等の整備や浜松テクノポリス地域や南信州地域との広域的な連携を図ることも盛り込まれた。

東三河ハイテクエリア構想の空間構成



東三河産学官交流サロンの設置

ハイテク構想には、「東三河情報センター」の整備として、「情報化時代の中核としての機能を担い、オープンに参加できる情報交換の場としての技術交流サロンを設け、異業種交流の足がかりとする」ことも示された。これを受け、同年11月には「東三河産学官交流サロン」(交流サロン)が開催されることとなった。当初、技科大、愛知大学等の「学」と民間企業の「産」による産業経済の交流の場としての役割を担った。

(財)東海産業技術振興財団の設立

「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」の整備は、技科大と連携する形態として提案された。建設候補地には技科大周辺が挙げられ、企業誘致を図っていくことが盛り込まれた。同時に、技科大と地域をどのように結びつけていくのか、開かれた大学としての技科大の技術移転をどのように進めればよいのか、産学共同研究をどのように地域として取り組んでいくべきなのかを検討してい

く必要性が高まった。

昭和 59(1984) 年 8 月頃から、産学連携の枠組みを検討するため、懇話会、研究センター、技科大が参加して、技科大を中核とした「産学共同による地域活性化の推進に関する協議」が始まっていた。昭和 60(1985) 年 3 月には「産学共同検討委員会」が新しく立ち上がった。同年 6 月にはアメリカの先端産業視察(ミネアポリス、デンバー、サンアントニオ、ロサンゼルス、サンディエゴ、サンフランシスコ、ポートランド)が行われ、産学共同を進める財団が重要であるとの意識が高まった。この結果、「技術振興財団の設立」の提案が示されることとなった。同年 10 月には東海産業技術振興財団(仮称)の設立準備委員会、翌年 1 月に設立事務局、7 月に設立発起人会準備事務局が設置され、12 月には東海産業技術振興財団の設立発起人会が名古屋で開催された。東海産業技術振興財団の設立に向け、神野信郎会長は中部経済連合会の協力を取り付け、基金として 10 億円を集めることにも奔走した。神野会長は設立後の平成 6(1994) 年 4 月の早朝交流会において、「東三河地域を先端的な研究学園都市にしていこうと考え、その支援機関として(財)東海産業技術振興財団を設立した。その基金のうち 60%以上が名古屋・中部財界、2 億円くらいが東京の企業が負担することになり、これがサイエンス・クリエイト 21



(財)東海産業技術振興財団の設立総会

計画の基礎になった」と振り返っている。

(財)東海産業技術振興財団は、昭和 62(1987) 年

(財)東海産業技術振興財団の設立発起人

田中 精一 (中部経済連合会会長、中部電力(株)会長)
竹田弘太郎 (東海商工会議所連合会会長、名古屋鉄道(株)会長)
豊田章一郎 (トヨタ自動車(株)社長)
加藤 隆一 ((株)東海銀行頭取)
鈴木 修 (鈴木自動車工業(株)社長)
神野 信郎 (豊橋商工会議所会頭、東三河開発懇話会会長、中部ガス(株)社長)

7 月に設立許可を受けた。昭和 59 年 8 月に産学共同の仕組みの検討が行われてから、わずか 3 年のことである。組織の提案から枠組み、基金集めに至る中で、懇話会は重要な役割を果たした。

(2) サイエンス・クリエイト 21 計画

サイエンス・クリエイト 21 計画の策定

「リサーチビレッジ(研究開発型企業村)」建設は、昭和 61(1986) 年、サイエンス・クリエイト 21 策定委員会(事務局：豊橋市)の設置によって具体的な検討が始まった。委員会は会長を神野信郎氏(豊橋商工会議所会頭)、副会長を村田義雄氏(豊橋市助役)とし、技科大の本多波雄学長、愛知大学の浜田稔学長の他、懇話会の河合彦一氏(専任理事)も委員として参加した。調査研究は研究センターが担当し、昭和 62(1987) 年 3 月に「サイエンス・クリエイト 21 基本構想」を、翌年 3 月には「サイエンス・クリエイト 21 計画」が策定された。

(株)サイエンス・クリエイトの設立

計画が策定されたことより、サイエンス・クリエイト 21 策定委員会は、一定の役割を終え、発展的に改組して「サイエンス・クリエイト 21 推進協議会」となった。計画の実施に向けては、推進組織の設立が引き続き検討された。平成 2(1990) 年 4 月にサイエンス・クリエイト設立準備委員会が発足し、同年 10 月には資本金約 14 億円で株式会社による第三セクター方式の(株)サイエンス・クリエイトが設立された。

一方、平成元(1989) 年 3 月には、愛知県による県内初の「リサーチ・コア整備構想」が発表され、(株)サイエンス・クリエイトが運営する豊橋サイエンスコア施設(敷地面積約 10,000㎡、延床面積 6,100㎡)が、リサーチ・コア施設^(注2)として認定されることとなった。豊橋サイエ